

住民の意向調査として、若者・子育て世代向け住民アンケートを下記のとおり実施しました。

住民アンケート実施概要

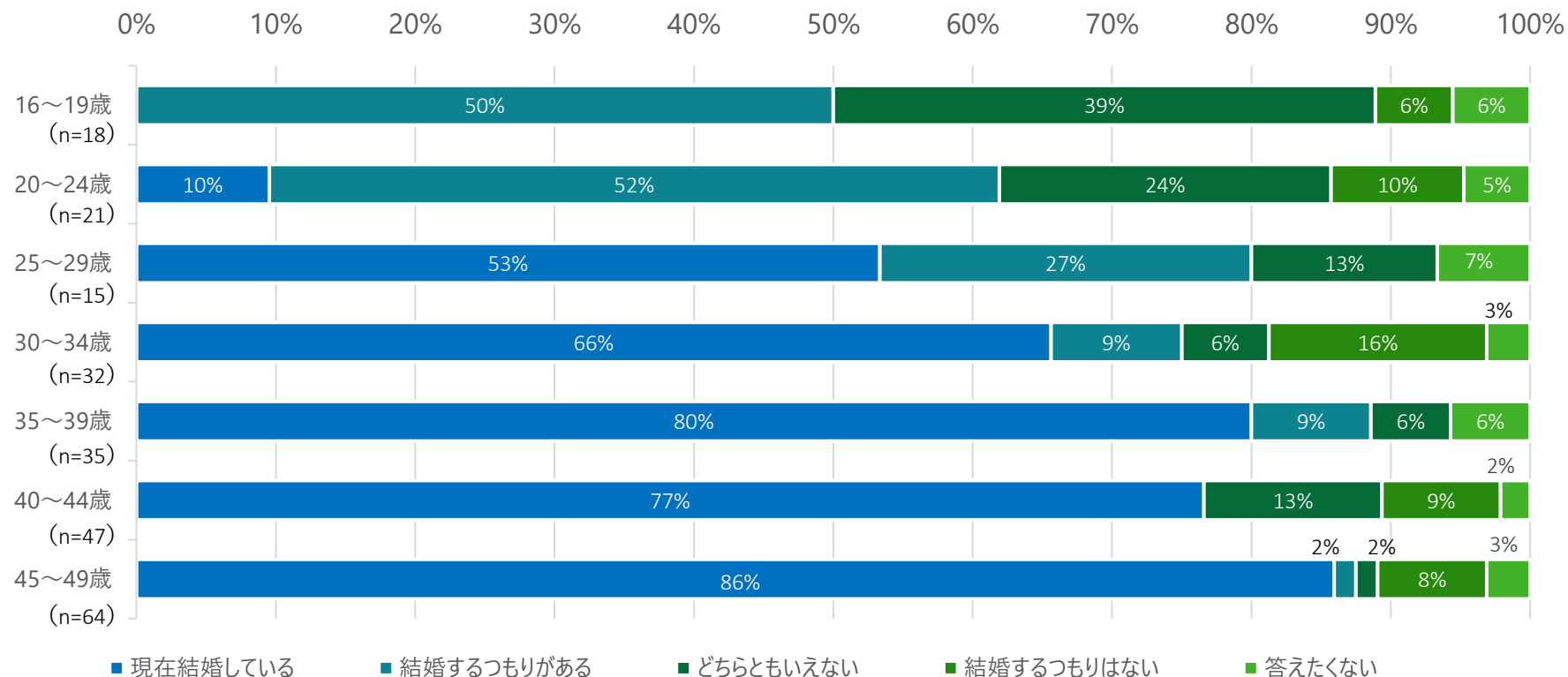
概要	結婚・出産・子育て、定住・移住、就労 に関する実態やニーズを調査
対象	➤ 市内在住者 ➤ 16歳以上～50歳未満 ➤ 1000人無作為抽出 ※年齢・性別・各地区の人数を考慮 ※全世代住民向けアンケートと対象者が重複しないように抽出
実施方法	➤ 紙の回答依頼文（QRコード）付きを郵送配布 ➤ QRコードでのWEB回答のみ
実施期間	2024年9月30日～10月18日
回答結果	➤ WEB回答239件

クロス集計（詳細分析結果）

結婚の希望について

20代前半より20代後半にかけて結婚している割合が大幅に高くなっています。30代前半では結婚の意向がある人がいる一方、結婚しない意向の人の割合も増加し、40代以降では結婚の意向がある人は少なくなっています。

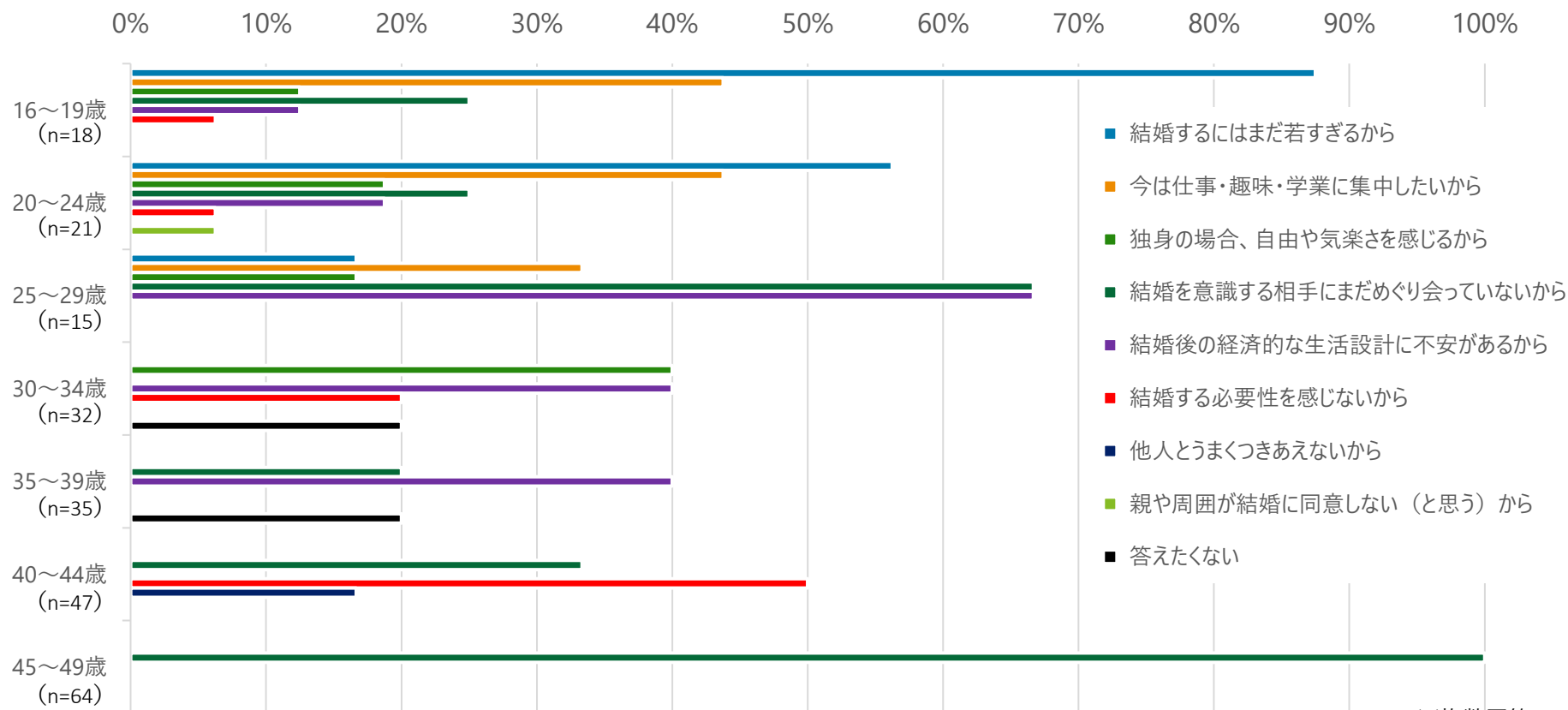
結婚に対する考え方（年齢）



- 20～24歳から25～29歳において「現在結婚している」の割合は43%高くなっている
- 30～34歳では「結婚するつもりはない」の割合が16%と他の年代よりも高くなっている
- 40～44歳以降では「結婚するつもりがある」はほとんどいない

20代前半までは若すぎることや仕事・趣味・学業に集中したいと考える人が多く、20代後半では相手に巡り合っていないことや生活設計への不安が未婚である理由となっています。30代前半では独身であることや結婚の必要性を感じていないことも未婚の理由となっています。

未婚である理由（年齢）

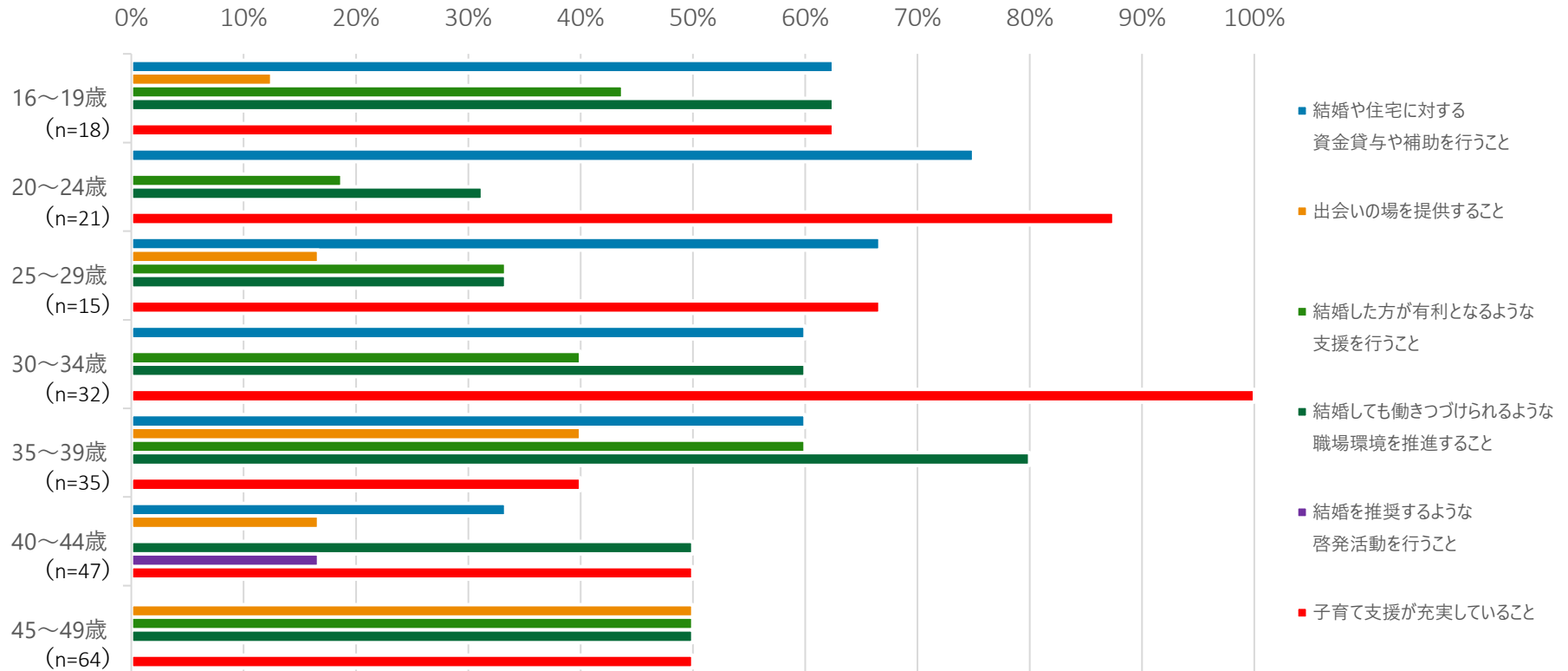


※複数回答
※結婚に対する考え方で「結婚するつもりがある」「どちらともいえない」と回答した人を対象

- 20～24歳以下において5割以上が結婚するには若すぎると感じており、4割以上が仕事・趣味・学業に集中したいと感じている
- 25～29歳においては67%が相手にめぐり合っていないことや結婚後の経済的な生活設計への不安があると感じている
- 30～34歳においては独身のほうが気楽であると感じていたり、必要性を感じていない人も存在する

結婚の支援策として子育て施策の充実が重要と感じている人が多く、特に20代前半・30代前半においては高い割合を占めています。30代後半以前では金銭面の支援、30代後半以降においては出会いの場の支援などが求められています。

結婚の支援策として重要なもの（年齢）

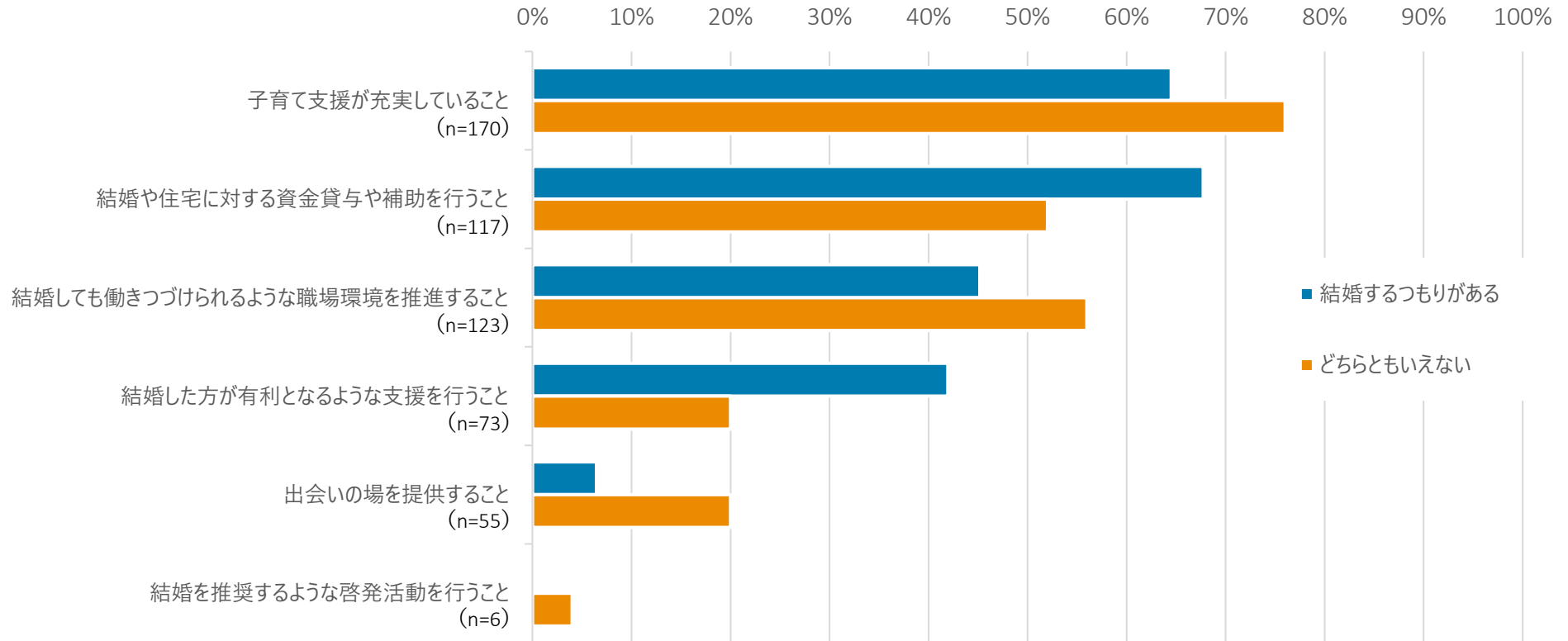


※複数回答
※結婚に対する考え方で「結婚するつもりがある」「どちらともいえない」と回答した人を対象

- 30代前半以前では子育て施策の充実が重要と感じている人の割合が高くなっており、30～34歳では100%の人が重要と感じている
- 30代後半以前では結婚や住宅に対する資金貸与や補助が重要と感じている
- 35～39歳、45～49歳において出会いの場の提供が重要と感じている人の割合が高くなっている
- 16～19歳、30代において結婚しても働き続けられるような職場環境の推進が重要と感じている人の割合が高くなっている

子育て支援の充実や金銭面での支援が重要と感じている人が多い一方、結婚するつもりがある人は結婚した方が有利となる支援を、結婚意向がどちらともいえない人は出会いの場の提供が重要と感じています。

結婚の支援策として重要なもの（結婚への考え方）



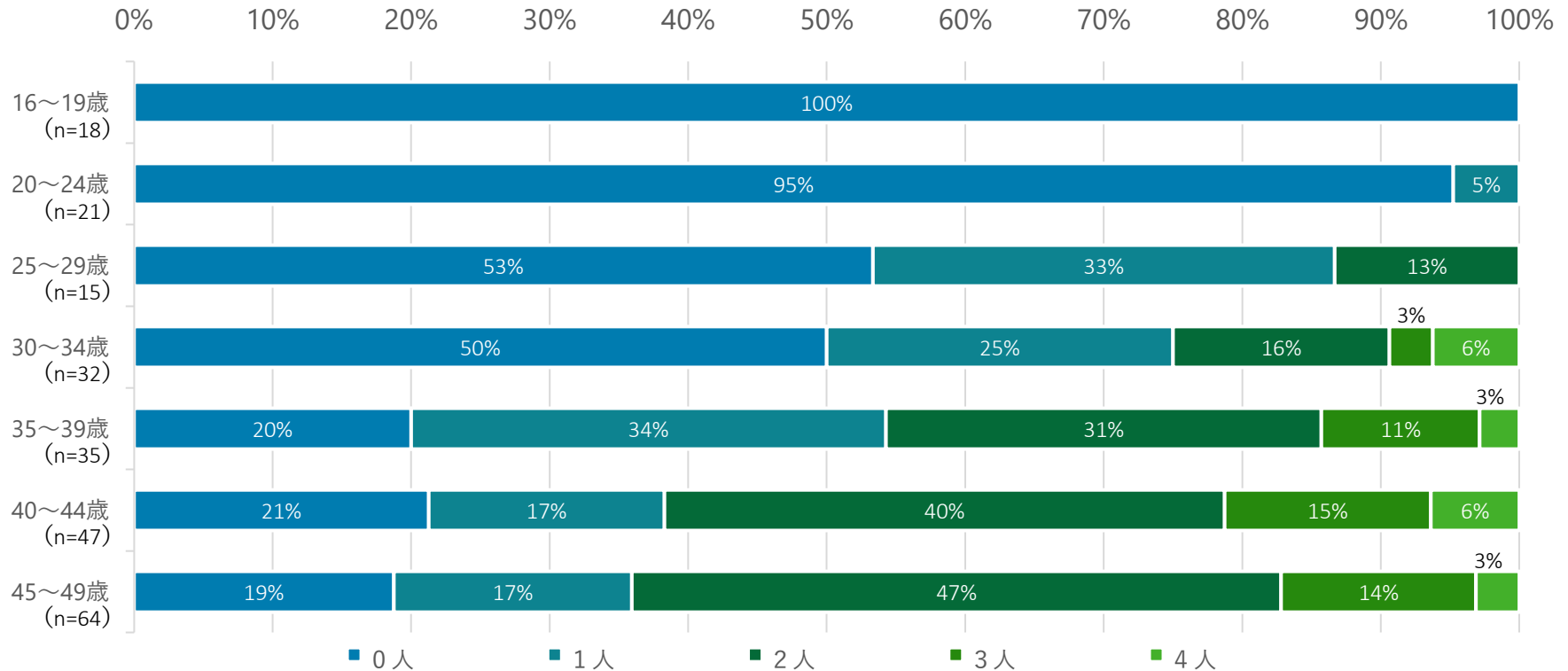
※複数回答

- 「結婚するつもりがある」「どちらともいえない」と回答した人はともに子育て支援の充実や結婚や住宅に関する金銭的補助、結婚しても働き続けられる職場環境の推進が重要と感じている
- 「結婚するつもりがある」と回答した人の方が結婚した方が有利となるような支援が重要と感じている
- 「どちらともいえない」と回答した人の方が出会いの場の提供が重要と感じている

出産の希望について

10代後半から20代前半では子どもがいる人はほとんどおらず、20代後半から30代前半にかけて子どもの人数1人・2人の占める割合が高くなり、30代前半から30代後半にかけて子どもの人数3人の占める割合が高くなっています。

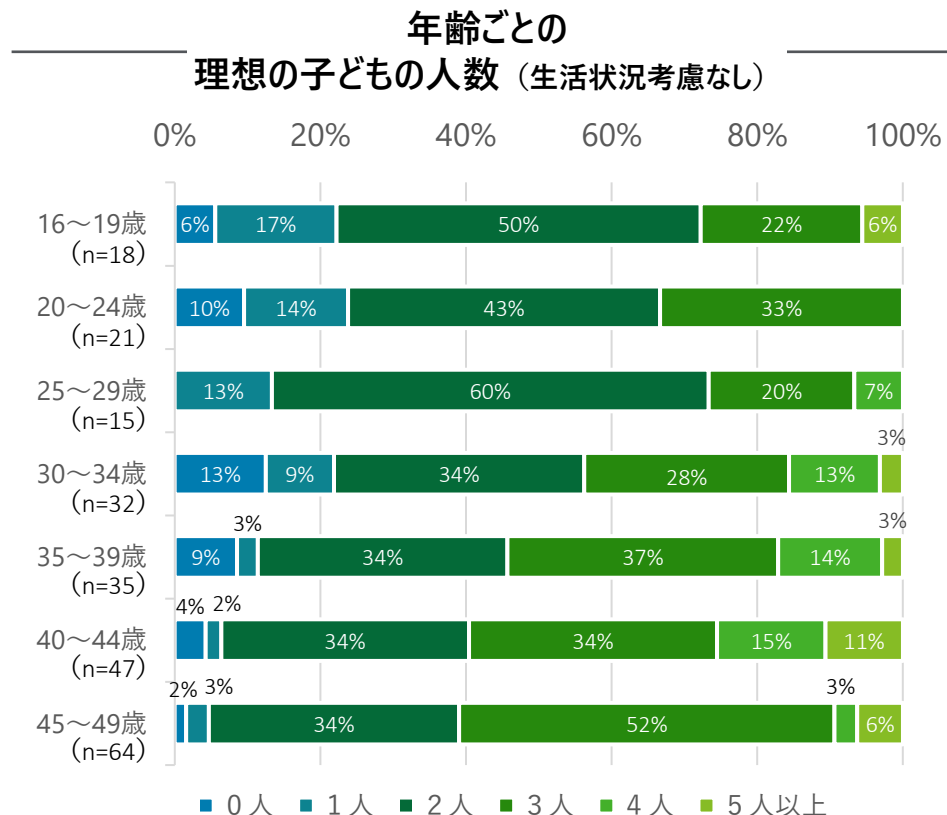
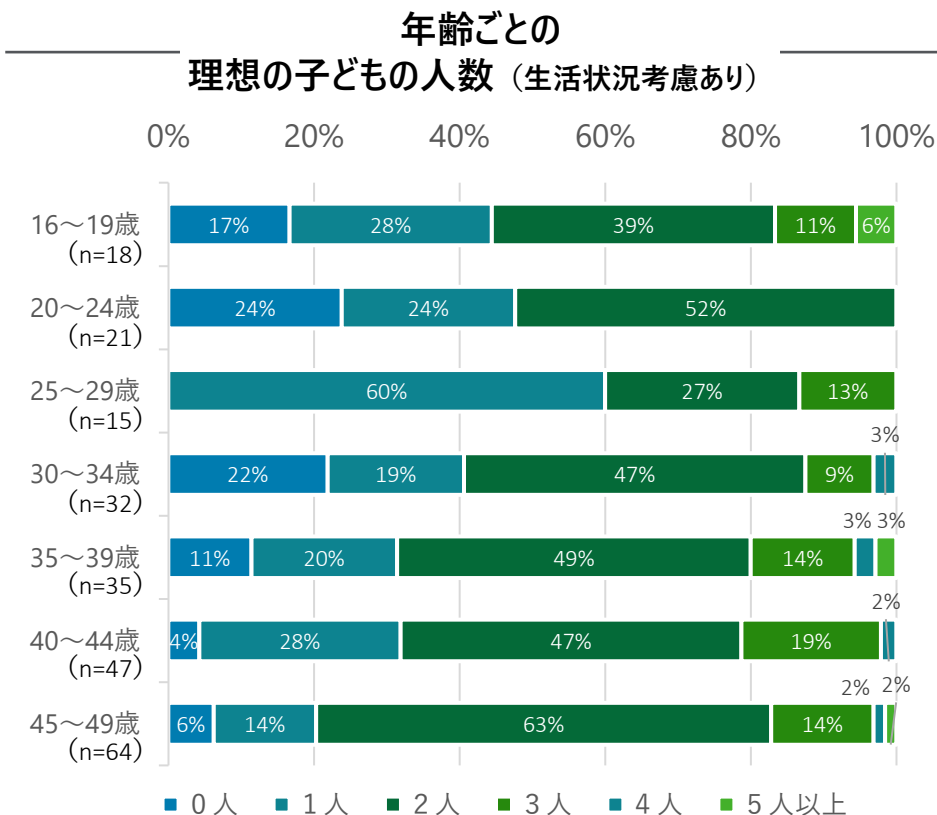
現在の子どもの人数（年齢）



- 16～19歳、20～24歳においては9割以上が子どもの人数が0人となっている
- 25～29歳、30～34歳においては子どもの人数0人が5割程度を占めている一方、35～39歳以上では2割程度となっている
- 年代が上がるにつれ、子どもの人数2人が占める割合が多くなっている
- 子どもの人数3人以上の占める割合は35～39歳以上では大きな変化が見られず、30代前半から30代後半にかけて高くなっている

生活環境を考慮した際に理想の子どもの人数が全年齢において少なくなっています。特に25～29歳においてその差は顕著になっています。

生活状況考慮あり・なしの場合の理想の子どもの人数（年齢）

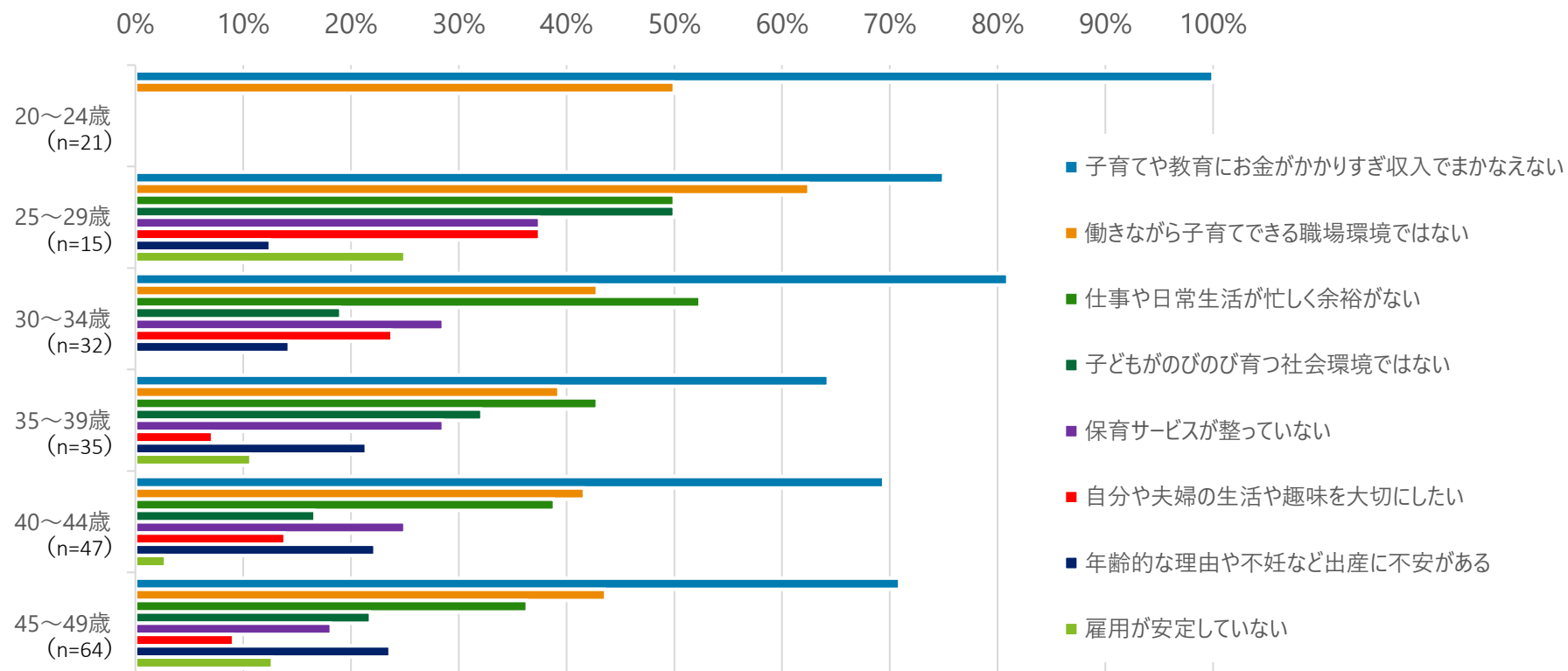


- 25～29歳では理想の子どもの人数が1人が占める割合が60%と高くなっている
- 30歳～34歳以上において5割程度が理想の子どもの人数が2人であると回答している

- 25～29歳では生活状況を考慮する場合に比べて、生活状況を考慮しない場合、理想の子どもの人数を2人以上希望する割合が大幅に多くなっている
- 全年代において生活状況を考慮する場合に比べて、生活状況を考慮しない場合、3人以上の子どもの理想の人数とする割合が増えている

理想の子どもの人数を持つために全年齢において金銭面や仕事や生活の忙しさを主な課題となっています。一方で、20代後半では生活や趣味を大切にしたいと感じている人もおり、年齢があがるにつれ、不妊等の不安を感じる人が多くなっています。

理想の子どもの人数をもつための課題（年齢）



※複数回答（上位抜粋）

※結婚に対する考え方で「現在結婚している」と回答した人を対象

- 全年齢において、子育てや教育にお金がかかることがもっとも課題と感じており、職場環境や仕事や生活の忙しさなども主な課題となっている
- 25~29歳においては、自分や夫婦の生活や趣味を大切にしたいことや、保育サービスが整っていないこと、雇用が安定しないことも課題に感じている
- 20代後半から年代があがるにつれ、年齢的な理由や不妊など出産に不安を感じる人の割合が高くなっている

若い世代は保育・出産、世代があがるにつれ、進学にかかる費用の軽減が求められています。また、20代後半から30代後半において入園しやすい保育園や、30代前半においては病児保育などが求められています。20代においては地域での子育て・生活の助け合いも求められています。

理想の子ども的人数をもつために必要な支援（年齢）

	保育料の負担軽減	出産費用の負担軽減	隣近所や地域全体での子育て・生活の助けあい	長時間保育の実施	小学校～中学校までの就学時の負担軽減	利用しやすい学童保育（留守家庭児童会）	入園しやすい保育園	子どもの遊び場などの確保	子どもが病気やケガのときに預けられる施設の充実	育児・家事に関する家族等のバックアップ	職場における理解や支援	高校や大学・専門学校等進学時の負担軽減
20～24歳（n=21）	100%	100%	50%	50%	50%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
25～29歳（n=15）	75%	38%	38%	13%	50%	13%	50%	38%	25%	25%	38%	38%
30～34歳（n=32）	57%	52%	14%	29%	48%	14%	38%	29%	48%	33%	24%	52%
35～39歳（n=47）	64%	43%	21%	11%	43%	21%	43%	39%	18%	36%	39%	43%
40～44歳（n=35）	47%	28%	19%	11%	58%	19%	14%	31%	28%	42%	28%	58%
45～49歳（n=64）	33%	35%	20%	22%	29%	15%	25%	33%	38%	47%	44%	56%

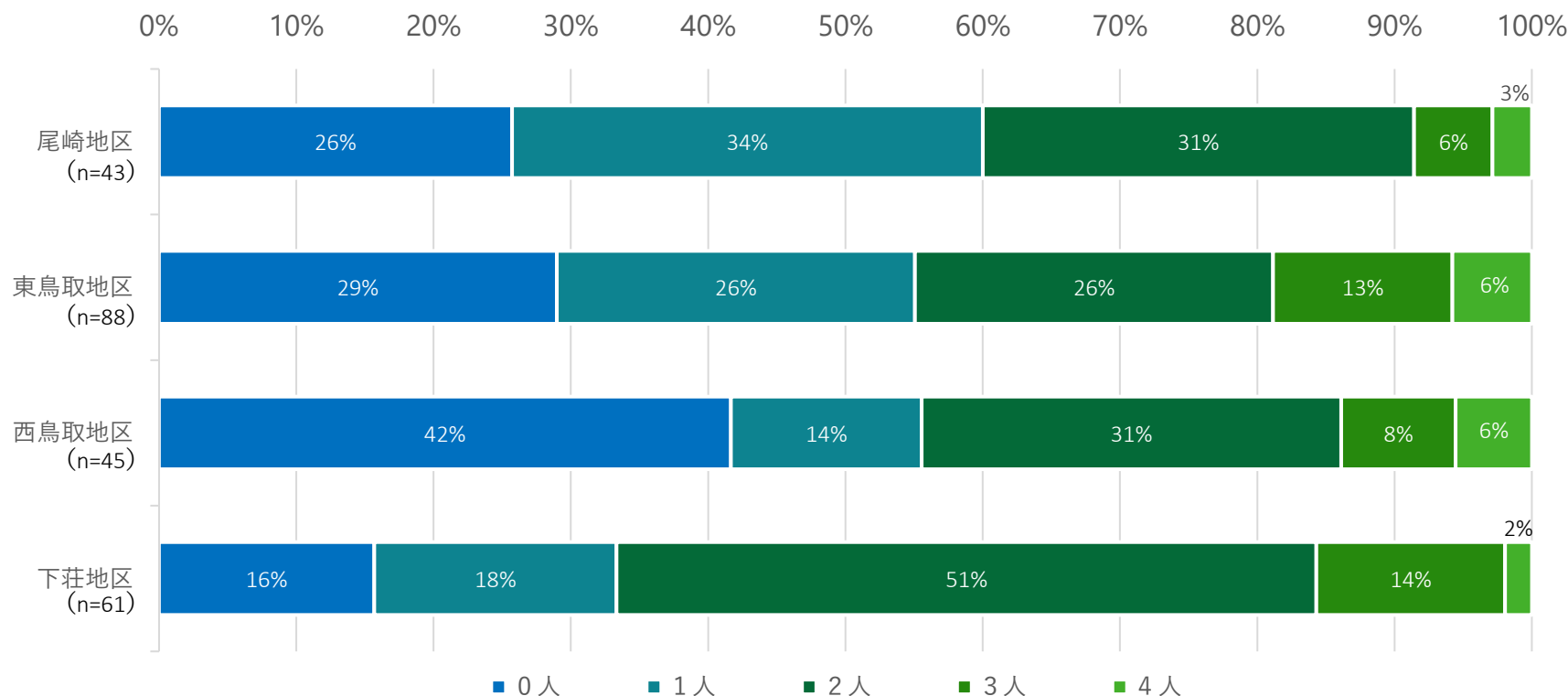
※複数回答（上位抜粋）

※結婚に対する考え方で「現在結婚している」と回答した人を対象

- 比較的若い世代においては保育料・出産費用などの負担軽減、比較的高齢の年代においては高校・大学・専門学校などの進学時の負担軽減が求められている
- 20代では他の世代と比べて隣近所や地域での子育て・生活の助け合いを求めている人が多い
- 25～29歳から35～39歳では入園しやすい保育園を求めている人が多い
- 30～34歳では病児などの際の施設の充実を求めている人が多い
- 育児・家事に関する家族等のバックアップは年代があがるにつれ多くなっている

西鳥取地区では子どもの人数が0人の割合が高いのに対し、下荘地区では2人の割合が他地区に比べて大幅に高くなっています。また、下荘地区・東鳥取地区では子どもの人数が3人以上の割合が高くなっています。

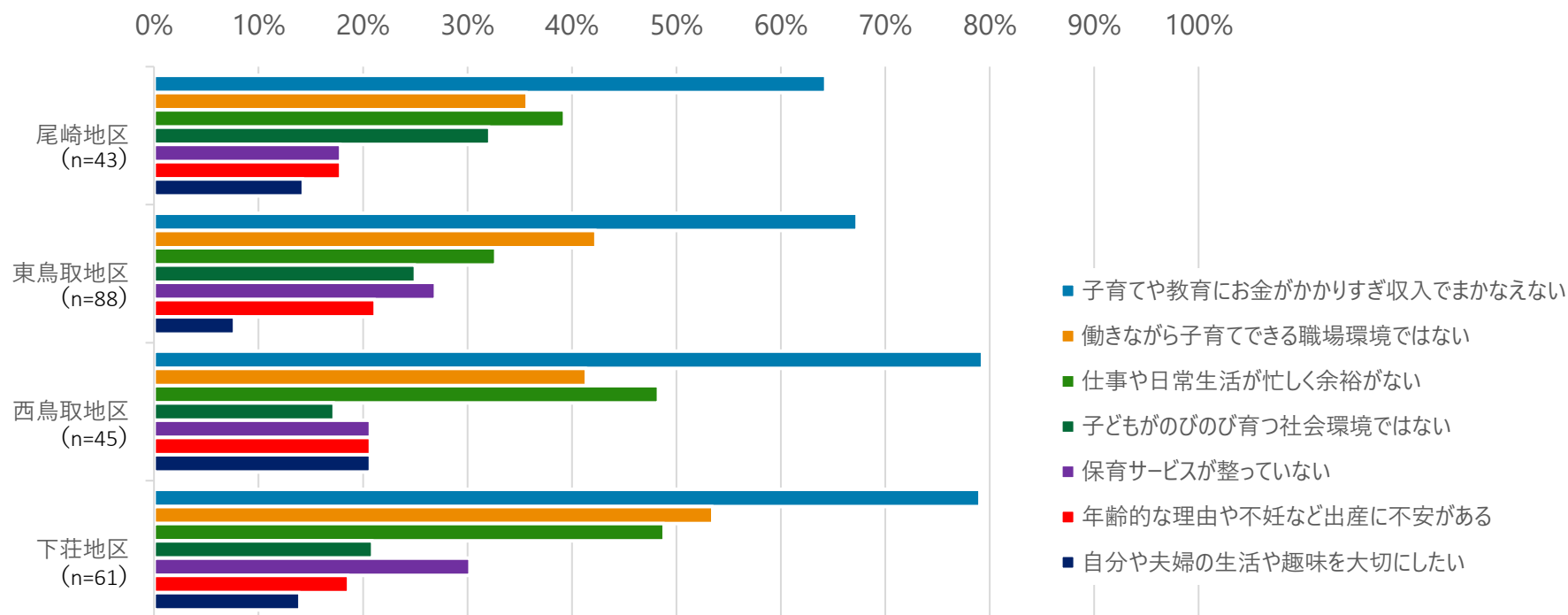
現在の子どもの人数（居住地区）



- 西鳥取地区においては子どもの数が0人の割合が42%と他地区と比べて多くなっている
- 下荘地区では子どもの人数が2人の割合が51%と他地区と比べて多くなっている
- 下荘地区、東鳥取地区では子供の数が3人以上の割合が他地区と比べて多くなっている

全地区において金銭面での課題を感じている人が多くなっています。西鳥取地区や下荘地区では仕事や日常生活の忙しさ、働きながら子育てできる職場環境を課題に感じている人が多くなっています。

理想の子ども的人数をもつための課題（居住地区）



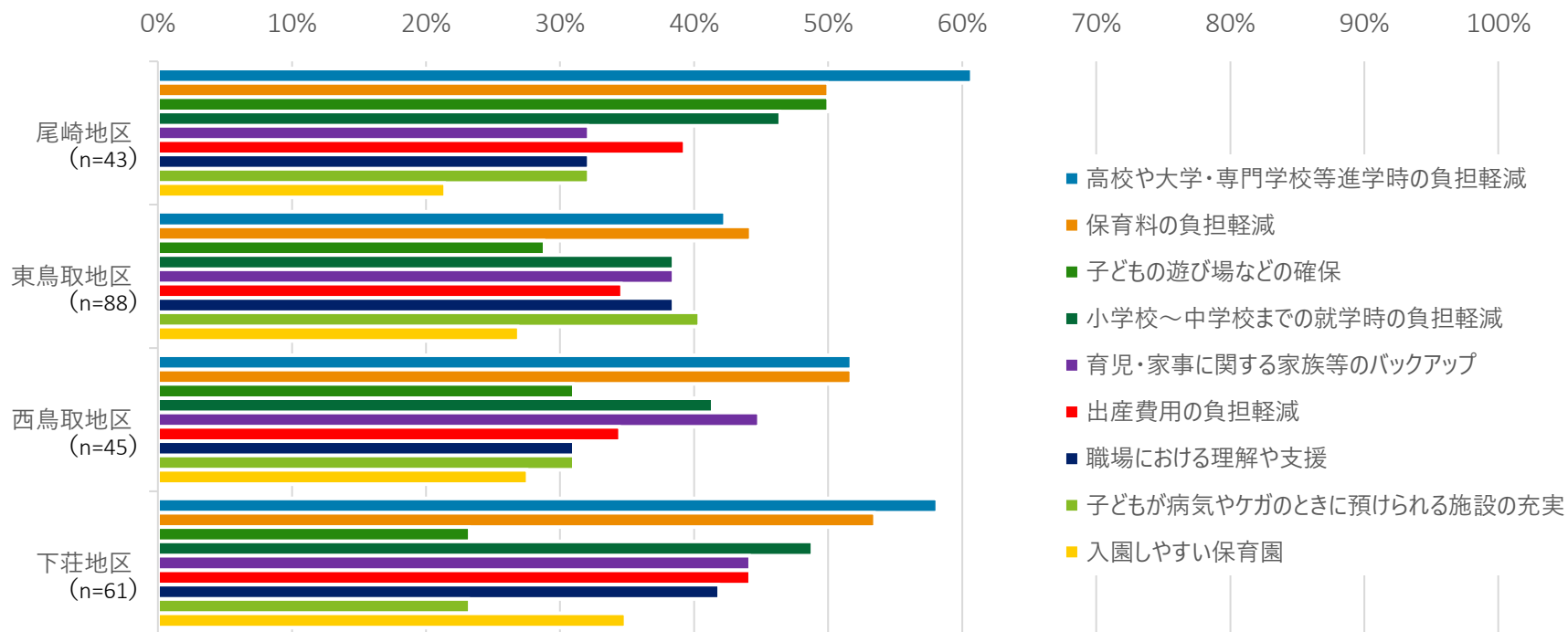
※複数回答（上位抜粋）

※結婚に対する考え方で「現在結婚している」と回答した人を対象

- 子育てや教育にお金がかかることについて全地区において最も高い割合となっているが特に西鳥取地区、下荘地区において課題に感じている人が多い
- 仕事や生活の忙しさや、働きながら子育てできる職場環境について特に下荘地区において課題に感じている人が多い
- 保育サービスについて下荘地区や東鳥取地区において課題に感じている人が多い
- 自分や夫婦の生活や趣味を大切にしたい人が西鳥取地区には多い

全地区において金銭面での支援が必要と感じています。遊びの確保は尾崎地区、入園しやすい保育園は下荘地区、病児等に預けられる施設は東鳥取地区において必要と感じている人が多くなっています。また、育児・家事のバックアップは西鳥取地区、下荘地区において必要と感じている人が多くなっています。

理想の子ども的人数をもつために必要な支援（居住地区）



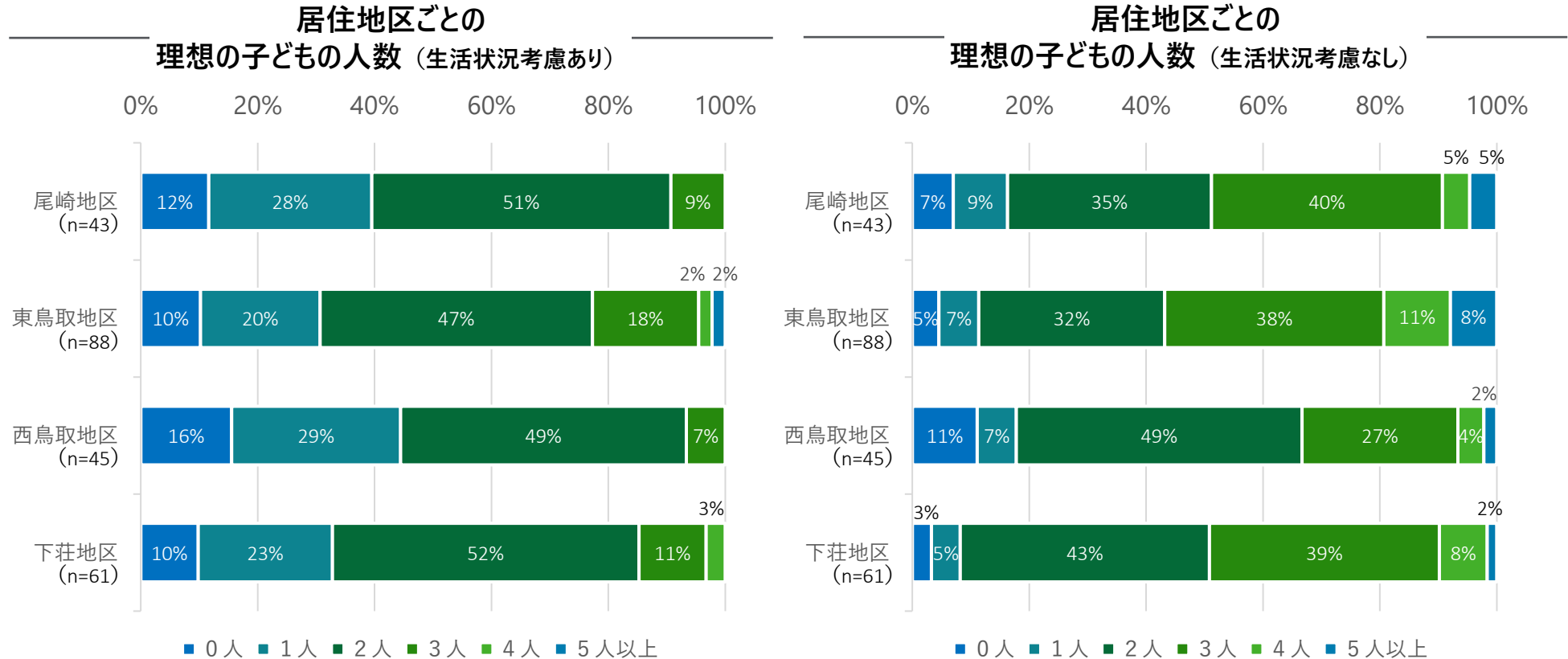
※複数回答（上位抜粋）

※結婚に対する考え方で「現在結婚している」と回答した人を対象

- 全地区において進学時や保育料の負担軽減が必要と感じている人が多い
- 子どもの遊び場の確保は特に尾崎地区において必要と感じている人が多い
- 下荘地区は入園しやすい保育園が必要と感じている人が他地区に比べて多い
- 病気やケガの時に預けられる施設は東鳥取地区において必要と感じている人が他地区に比べて多い
- 育児・家事におけるバックアップは西鳥取地区、下荘地区において必要と感じている人が他地区に比べて多い

全地区において生活状況を考慮すると理想の子どもの人数が少なくなっています。また、西鳥取地区においては他地区に比べて理想の子どもの人数が少なく、東鳥取地区においては3人以上を理想の子どもの数とする人の割合が高くなっています。

生活状況考慮あり・なしの場合の理想の子どもの人数（居住地区）

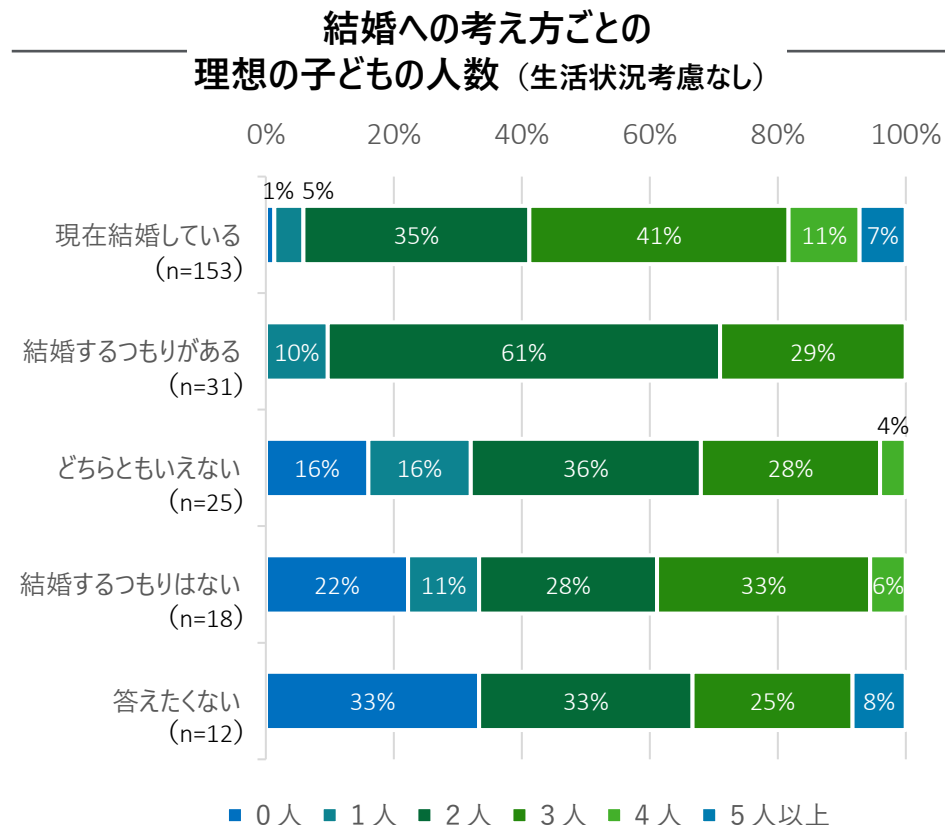
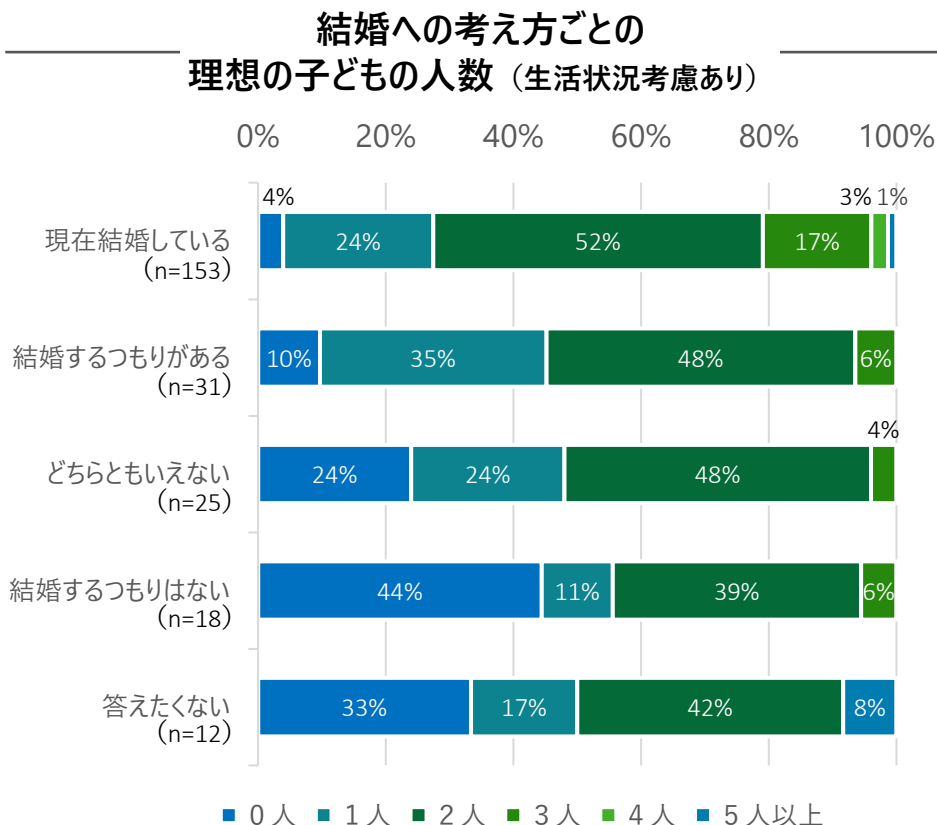


- 西鳥取地区では他地区に比べて理想の子どもの人数が少なくなっている
- 東鳥取地区では3人以上を理想の子どもの人数とする人の割合が2割以上存在し、他地区と比べて多い

- 全地区において生活状況を考慮する場合に対して理想の子どもの人数は多くなっている
- 西鳥取地区では他地区に比べて理想の子どもの人数が少なくなっている
- 東鳥取地区では3人以上を理想の子どもの人数とする人の割合が57%存在し、他地区と比べて多い

結婚への意欲が高いほうが理想の子どもの人数も多くなっています。また、結婚に対するいずれの考え方においても生活状況を考慮しない場合、考慮する場合の理想の子どもの人数よりも多くなっています。

生活状況考慮あり・なしの場合の理想の子どもの人数（結婚への考え方）



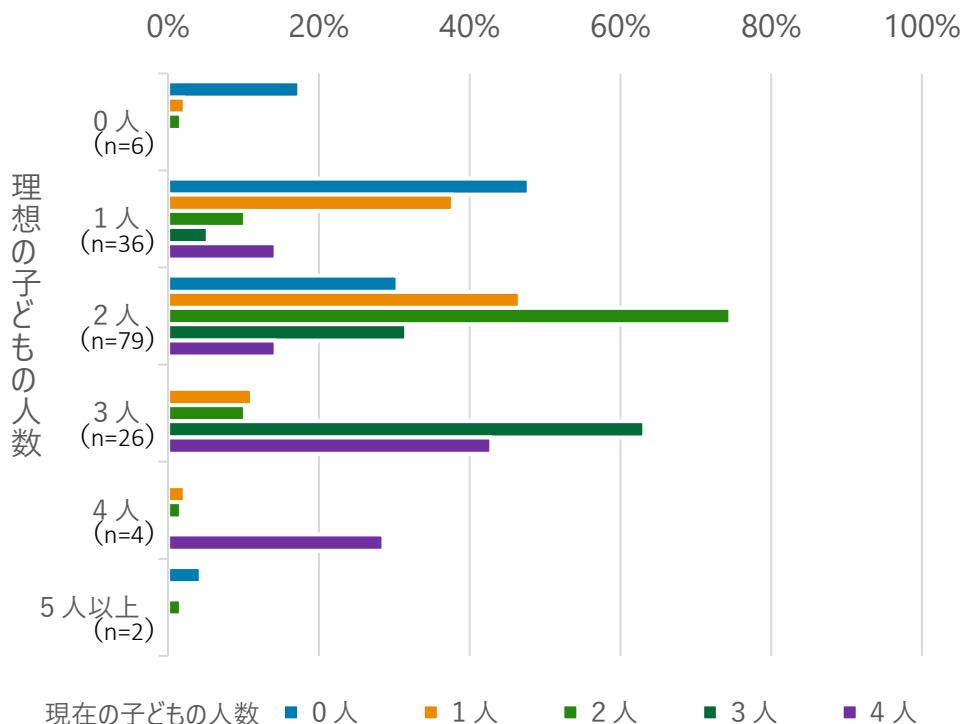
- 現在結婚している人は理想の子どもの数が他の結婚への考え方と比べて多くっており、理想の子どもの人数を3人としている人の割合も高くなっている
- 結婚するつもりがある人は、どちらともいえない人、結婚するつもりはない人と比べて理想の子どもの人数が多くなっている

- 未婚の人についても生活状況を考慮する場合よりも考慮しない場合の方が理想の子どもの人数は多くなっている
- 結婚に対するいずれの考え方においても生活状況を考慮しない場合、理想の子どもの人数が3人と考える人の割合は2～4割程度存在している

生活状況を考慮する場合では現在の子どもの人数が理想の子どもの人数を上回っている人も多くなっていますが、生活状況を考慮しない場合では上回っている人が少なくなっています。

生活状況考慮あり・なしの場合の理想の子どもの人数（現在の子どもの人数）

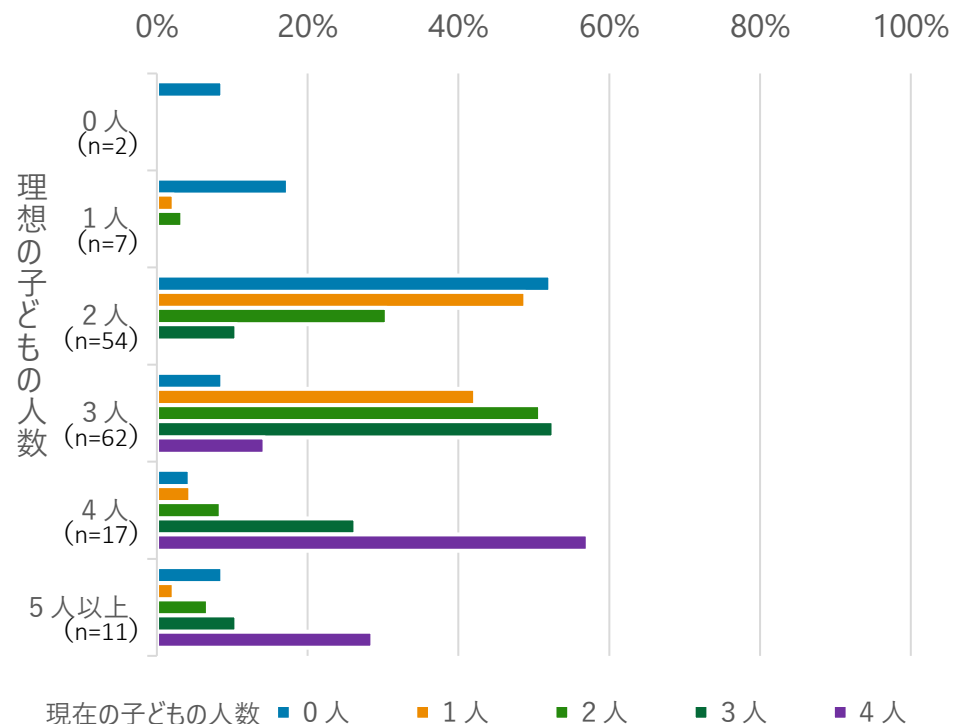
現在の子どもの人数ごとの
理想の子どもの人数（生活状況考慮あり）



※結婚に対する考え方で「現在結婚している」と回答した人を対象

- 理想の子どもの人数が0人、4人と考えている人は現在の子どもの人数と一致している人が多い
- 理想の子どもの人数が2人と考えている人は現在の子どもの人数が2人が最も多く、次いで1人、3人となっている

現在の子どもの人数ごとの
理想の子どもの人数（生活状況考慮なし）

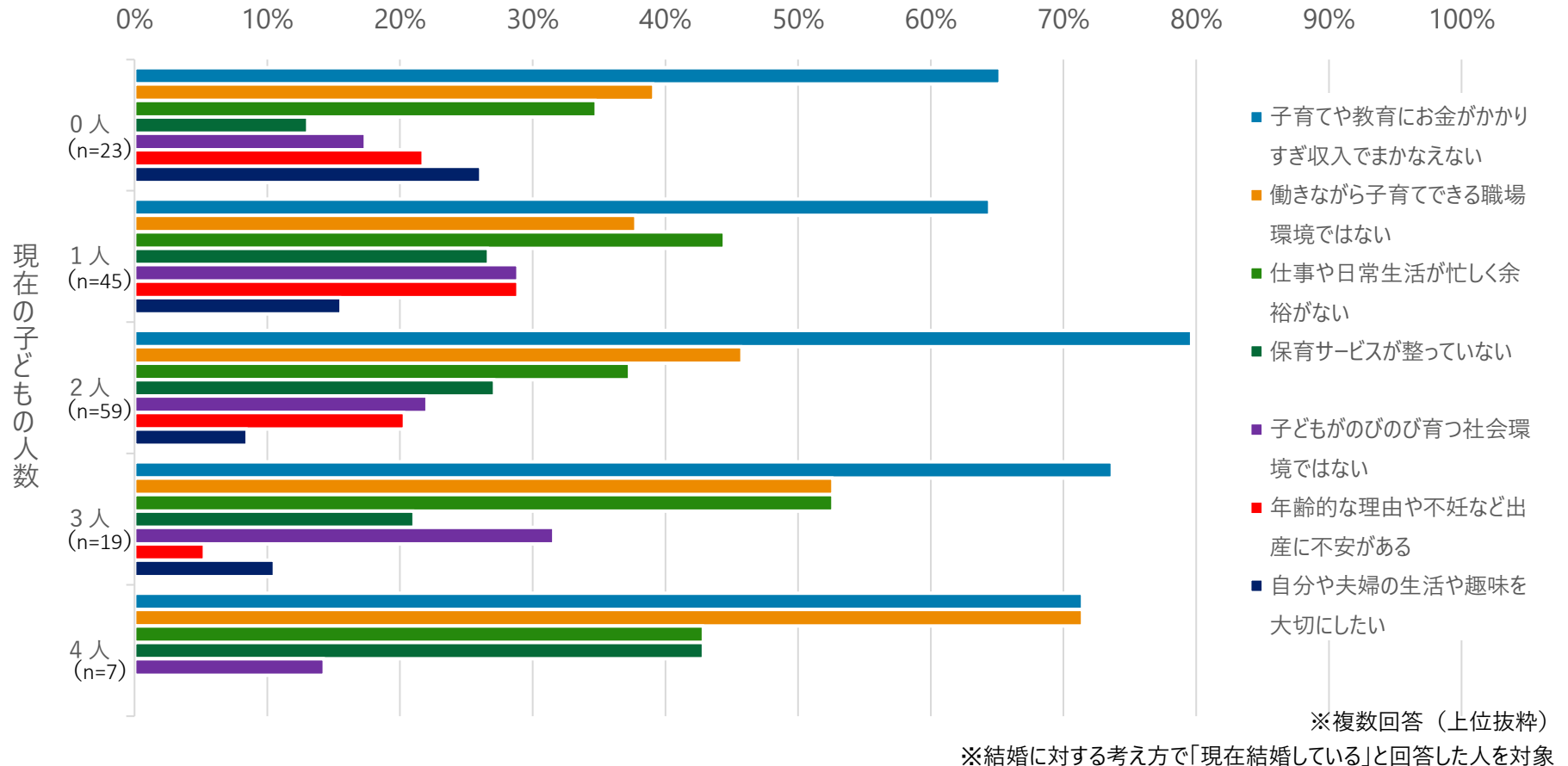


※結婚に対する考え方で「現在結婚している」と回答した人を対象

- 理想の子どもの人数が2人と考えている人は現在の子どもの人数が0人が最も多く、次いで1人、2人となっている
- 理想の子どもの人数が3人と考えている人は現在の子どもの人数が3人が最も多く、次いで2人、1人となっている
- 生活状況を考慮する場合と比べると理想の子どもの人数が4人と考えている人で現在の子どもの人数が3人以下の人は多くなっている

金銭面での課題を感じている人が多いものの、現在の子どもの人数が多くなっても課題を感じる人の割合は高くなっていません。一方、現在の子どもの人数が増えるほど、仕事と子育ての両立に課題を感じている人は多くなっています。

理想の子どもの人数を持つための課題（現在の子どもの人数）

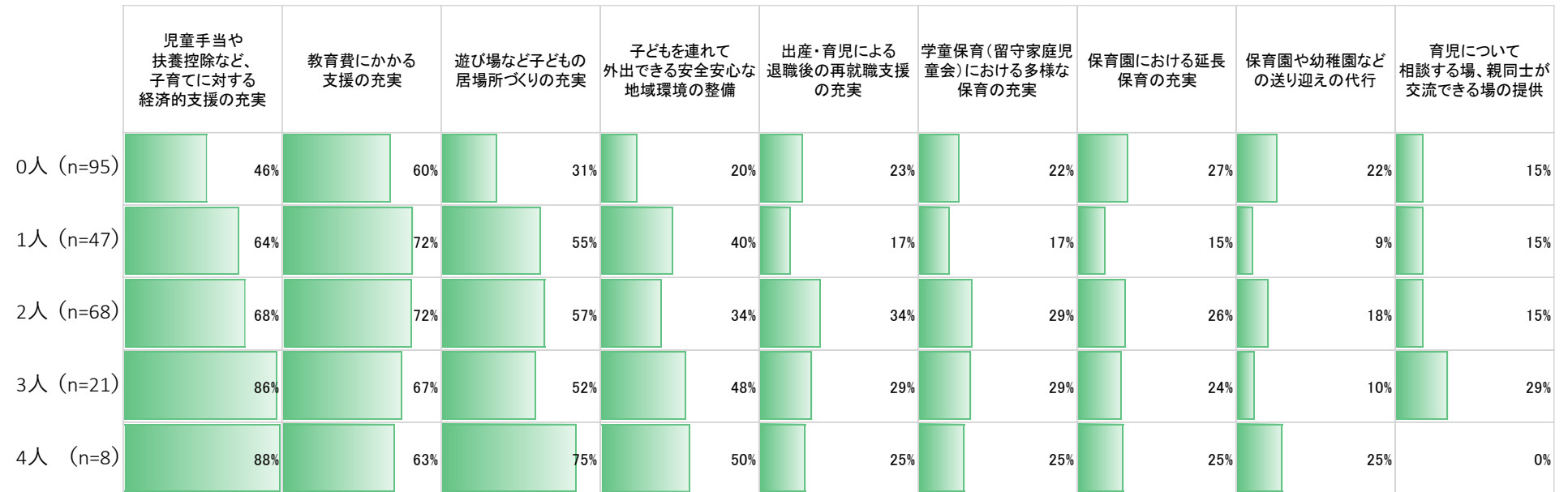


- 子どもの人数に関わらず、金銭面での課題を感じている人の割合が最も多く、現在の子どもの人数が2人の場合に課題を感じている人の割合が最も多い。現在の子どもの人数に応じて課題を感じる人の割合は変わらない
- 現在の子どもの人数が多くなるほど、働きながら子育てできる職場環境ではないと感じる人の割合は高くなっている
- 年齢や不妊等の出産への不安、生活や趣味を大切にしたい人の割合は現在の子どもの数が増えるにつれ低くなっている

子育ての希望について

子どもの人数が多くなるほど、子育てに対する経済的支援策が重要と考えている人が多くなっています。子どもの人数が2人・3人の場合において再就職支援や多様な保育が求められています。

子育て支援で重要なもの（現在の子どもの人数）

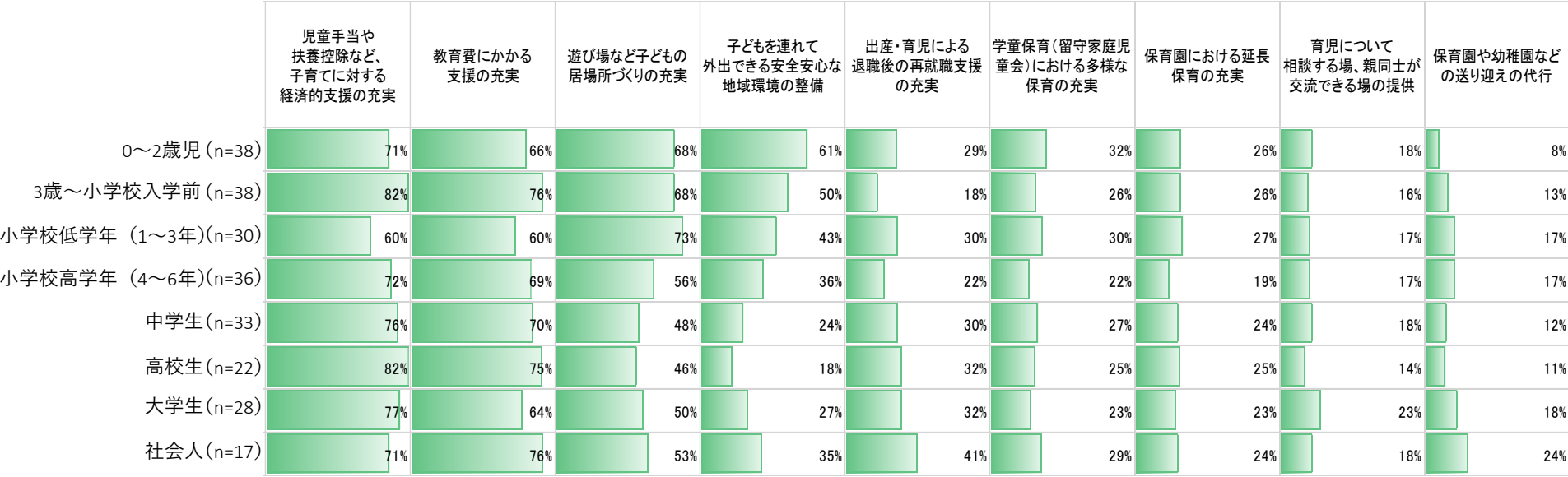


※複数回答（上位抜粋）

- 現在の子どもの人数が多くなるほど、子育てに対する経済的支援が重要と考える人の割合が高くなっている
- 再就職支援の充実や多様な保育の充実については現在の子どもの人数が2人、3人の場合に割合が高くなっている
- 育児について相談する場や親同士が交流できる場の提供については現在の子どもの数が3人の場合において重要と感じる人の割合が高く、4人の場合には他の施策に比べて重要と回答とした人はいない

子連れで安全安心に外出できる地域環境は子どもの年齢が低いときほど求められており、遊び場など子どもの居場所づくりは小学校低学年以下において、より求められています。また、就学前や高校生の場合に子育てや教育に対する経済的支援が求められています。

理想の子どもの人数を持つための課題（現在の子どもの人数）



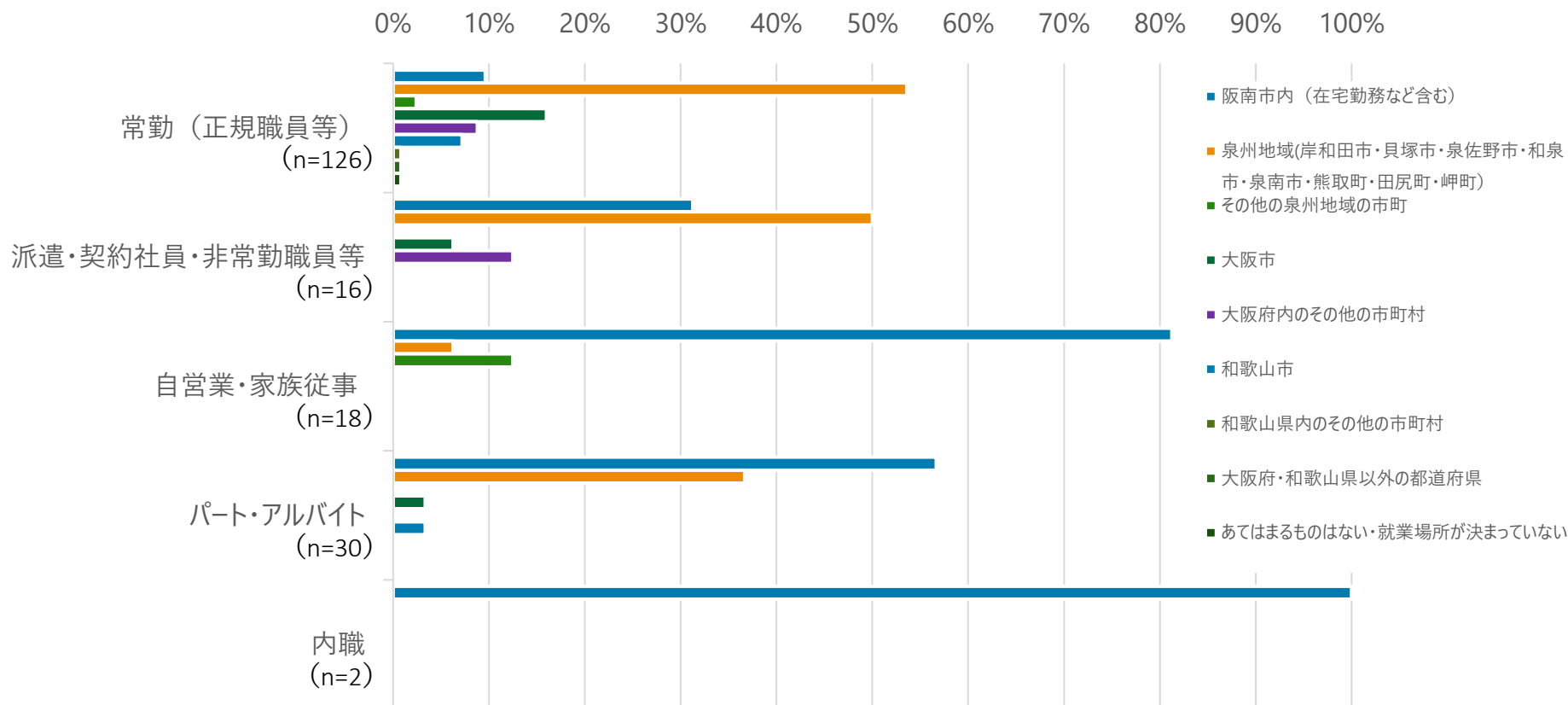
※複数回答

- 子育てに対する経済的支援や教育にかかる支援は3歳～小学校入学前、高校生において重要と考える人が多い
- 遊び場など子どもの居場所づくりの充実については小学校低学年以下の子どもがいる場合に重要と考える人が多い
- 子連れで安全安心に外出できるための地域環境整備は子どもの年齢が低くなるにつれ重要と考える人が多い

就労の希望について

常勤の場合は市内ではなく近隣の泉州地域や大阪市での就労が多くなっています。パート・アルバイトの場合は市内での就労が多くなっていますが、派遣・契約社員・非常勤職員等の場合は市内就労よりも近隣の泉州地域のほうが多くなっています。

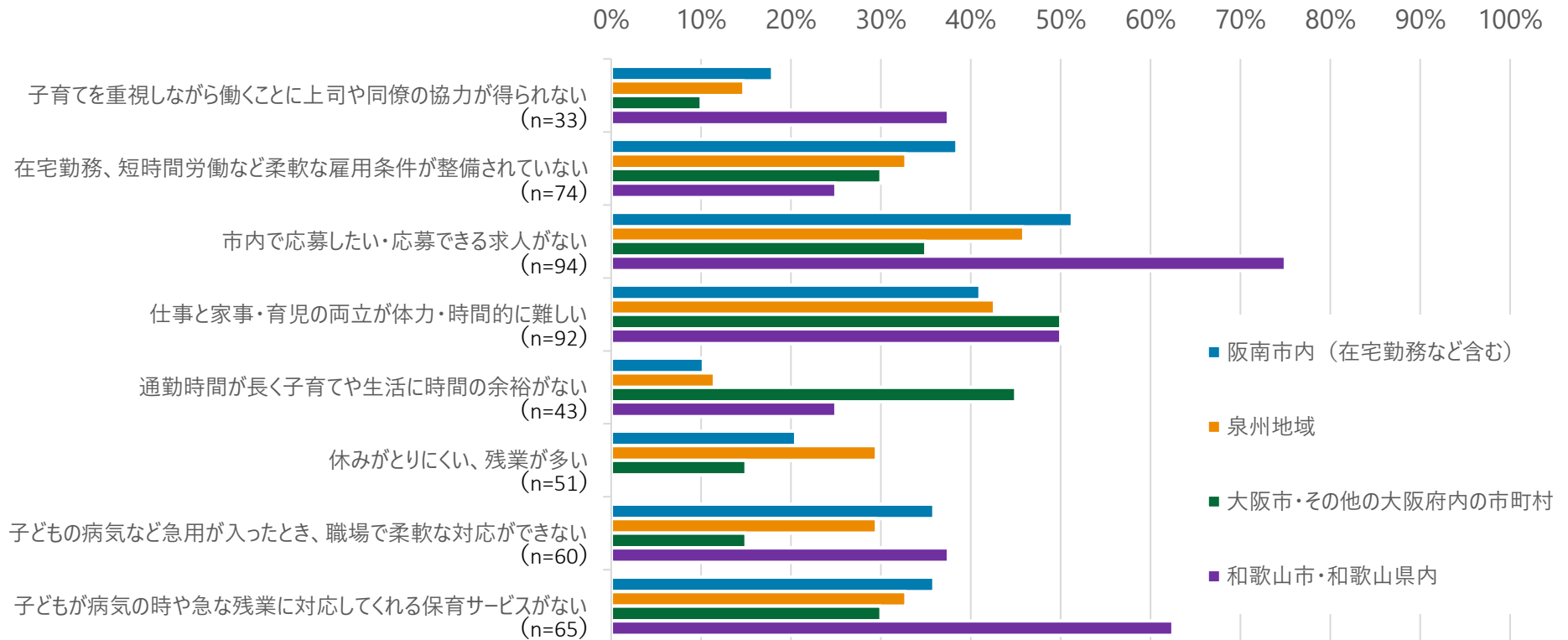
就業場所（就業形態）



- 常勤においては阪南市内で就労している割合が低く、近隣の泉州地域での就労が54%と高くなっている
- 派遣・契約社員・非常勤職員等においては常勤と比べて阪南市内で就労している割合が高くなっており、大阪市で就労している割合は低くなっている
- パート・アルバイトは阪南市内での就労が57%と高く、次いで近隣の泉州地域での就労となっている

市内での就労にあたっては柔軟な雇用条件や応募したい求人が少ないことが課題と感じています。また、大阪市・その他の大阪府内の市町村・和歌山市・和歌山県内での就労の場合、生活にゆとりがなかったり、家事・育児との両立が難しいと感じている人が多くなっています。

子育てしながら働く課題（就業場所）



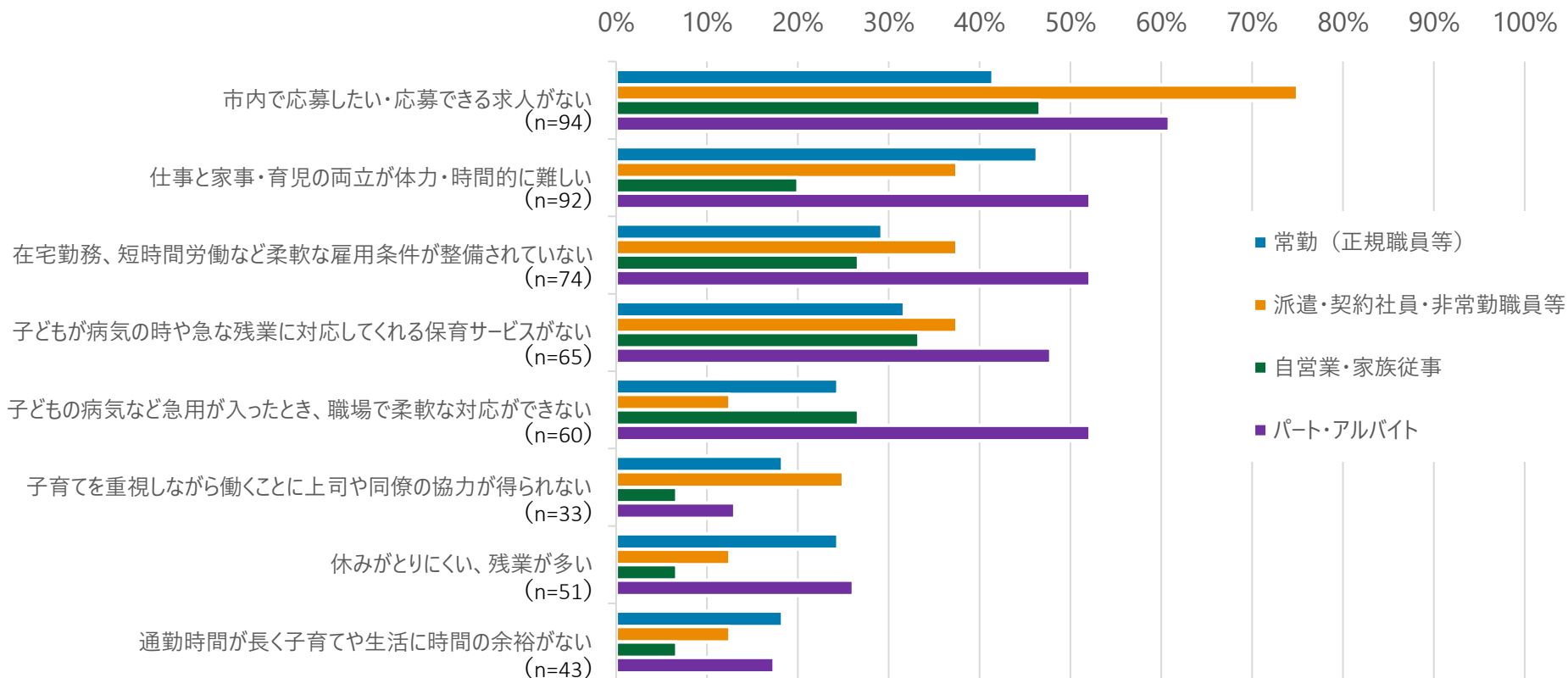
※複数回答（上位抜粋）

※子どもの人数が1人以上と回答した人を対象

- 市内での就労の場合柔軟な雇用条件が整備されていないと感じている人が多い
- 和歌山市・和歌山県内での就労の場合、市内での求人がないことを課題と感じている人が多い
- 大阪市・その他の大阪府内の市町村での就労の場合、通勤時間が長く子育てや生活に時間の余裕がない人が多い
- 大阪市・その他の大阪府内の市町村や和歌山市・和歌山県内での就労の場合、仕事・家事・育児などの両立が体力・時間的に厳しいと感じている人が多い

非正規雇用の求人が少ないことが課題として感じている人が多くなっています。また、パート・アルバイトは他の就業形態に比べて多くの課題を感じている人が多くなっています。

子育てしながら働く課題（就業形態）



※複数回答（上位抜粋）

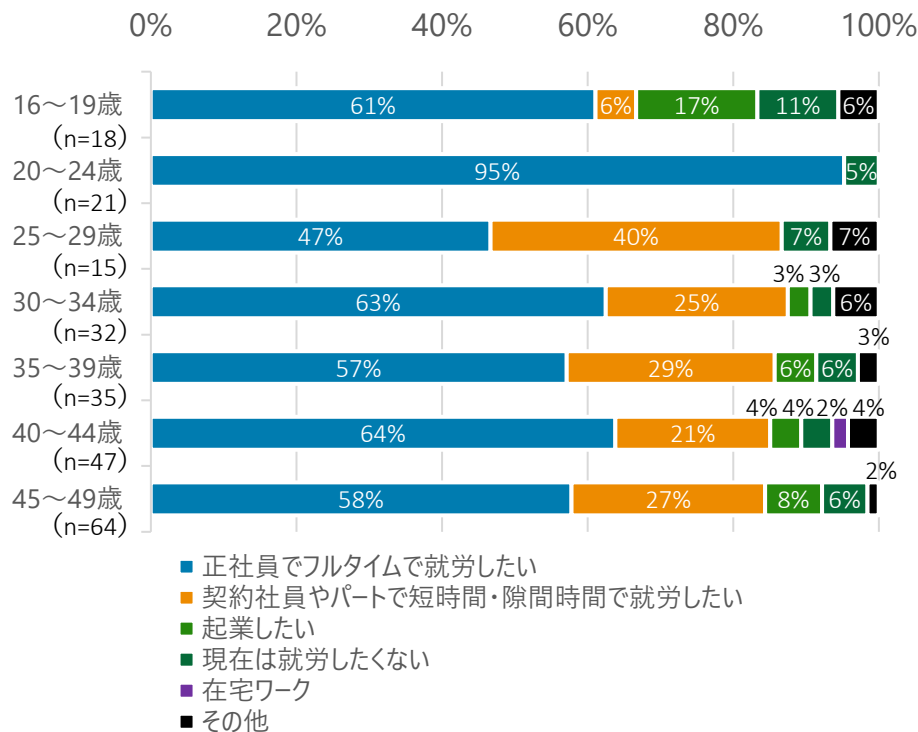
※子どもの人数が1人以上と回答した人を対象

- 派遣・契約社員・非常勤職員等において75%が、パート・アルバイトにおいて61%が市内での求人がないことを課題と感じている
- 常勤において派遣・契約社員・非常勤職員等よりも仕事・家事・育児の両立に課題を感じている人が多い一方、柔軟な雇用条件が整備されていないことや職場の子育てへの理解は派遣・契約社員・非常勤職員等のほうが課題に感じている人が多い
- パート・アルバイトにおいて他の就業形態よりも家事・育児との両立や柔軟な雇用条件でないことなど、多くの課題を感じている

20代後半からは多様な就労形態の希望が見られ、特に女性において短時間・隙間時間での就労を希望する人が多くなっています。起業したいという人も少数ではあるものの存在しています。

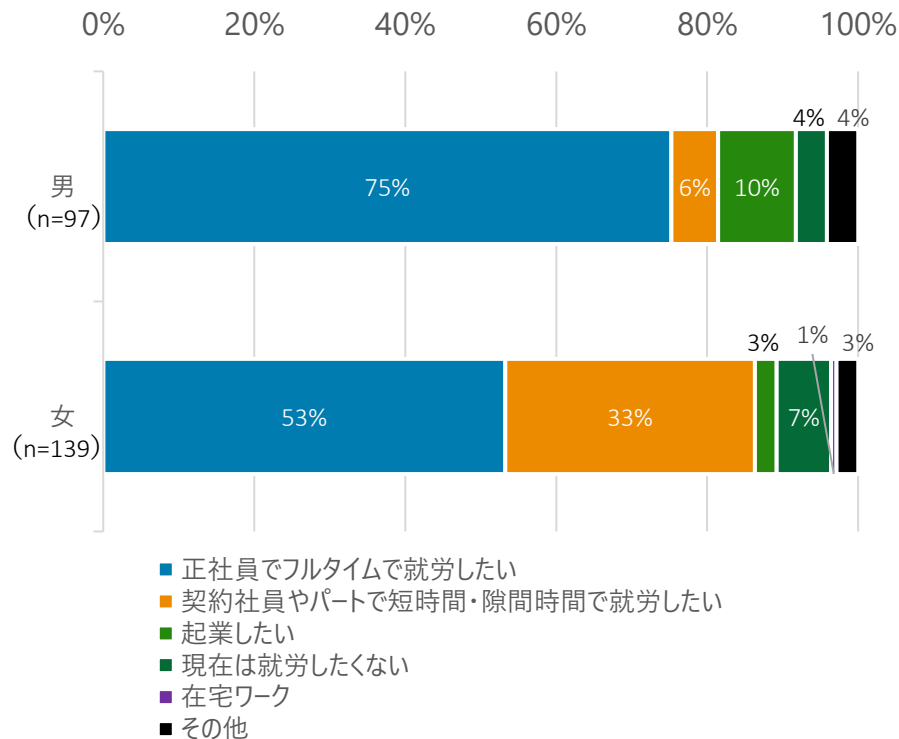
希望の就労形態（年齢・性別）

年齢ごとの希望の就労形態



- 20～24歳では95%が正社員でフルタイムでの就労を希望している
- 20代後半以降は短時間・隙間時間での就労を希望している人が2～4割程度存在している
- 16～19歳や30代以降では起業したい人も少数ではあるが存在している

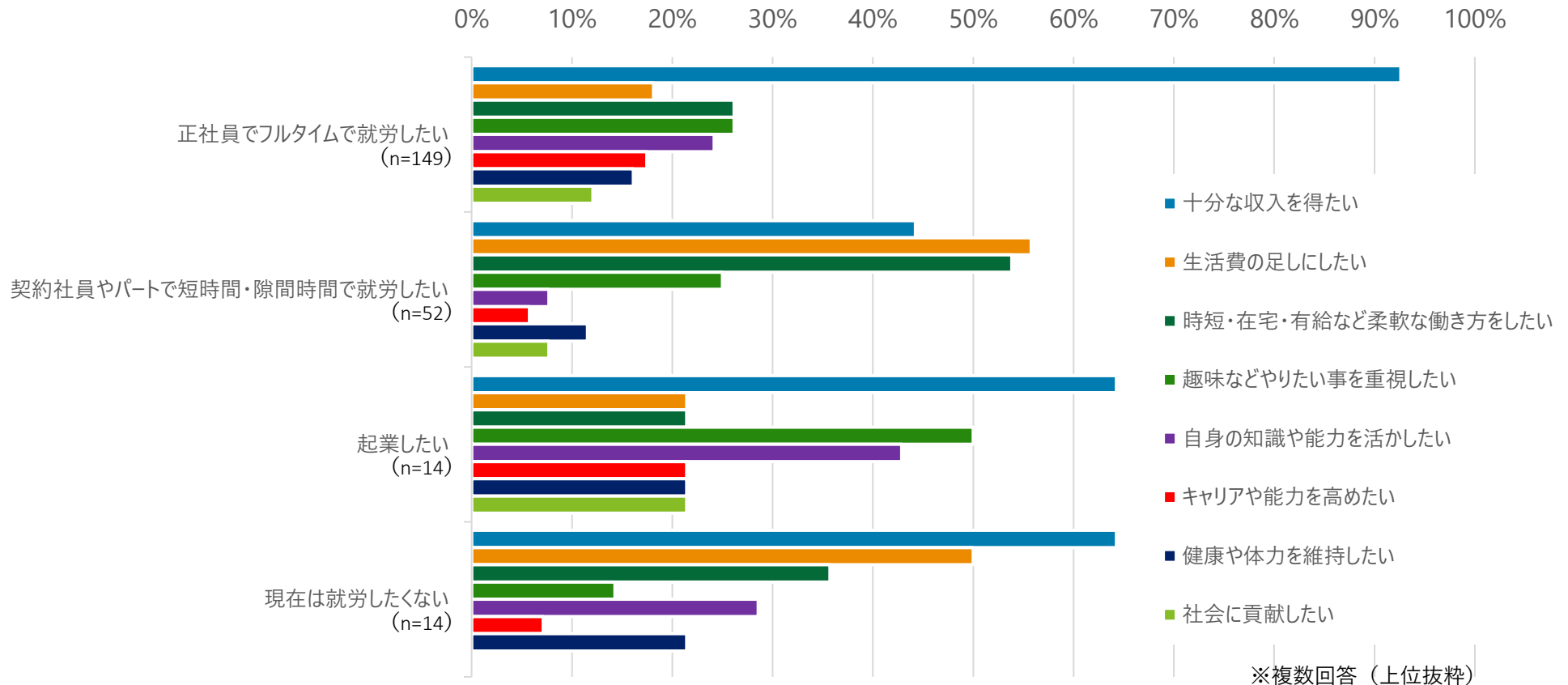
性別ごとの希望の就労形態



- 男性に比べて女性のほうが正社員でフルタイムでの就労を希望する人は少なく、短時間・隙間時間での就労を希望する人が多い
- 男性の方が起業したい人の割合が高い

短時間・隙間時間で就労したい人は収入面に加えて柔軟な働き方を重視しています。また、起業したい人はやりたいことや自身の知識や能力を活かすことを重視しており、社会貢献意欲も高い人が多くなっています。

就労で重視すること（希望する就労形態）

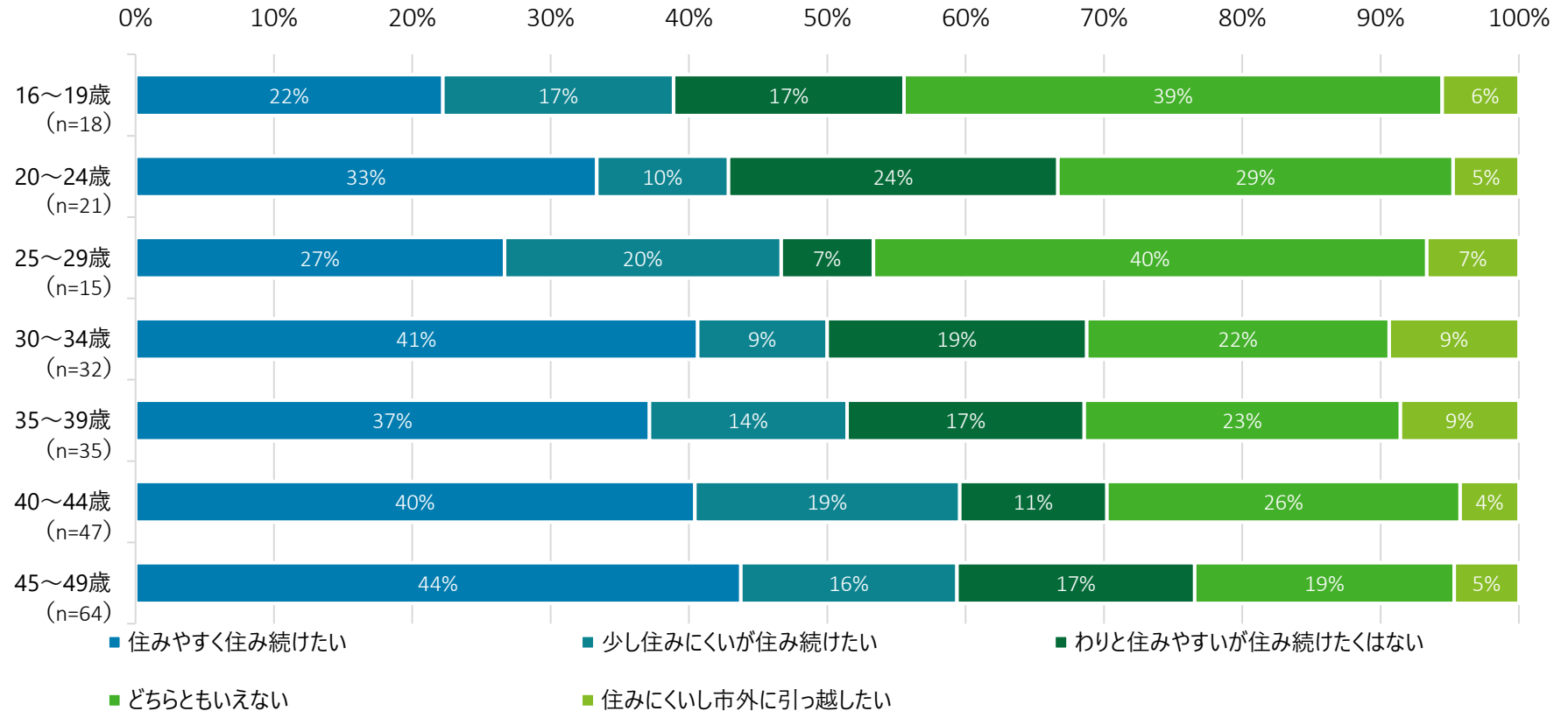


- 正社員でフルタイムで就労したい人は十分な収入を得ることを重視している
- 短時間・隙間時間で就労したい人は十分もしくは生活の足しになる収入を得ることや、柔軟な働き方を重視している
- 起業したい人は趣味などやりたいことや自身の知識や能力を活かすことを重視しており、他の就労形態と比べて社会に貢献することも重視している

移住・定住について

年代が低い方が住み続けたい意向が低く、特に16～19歳、25～29歳において住みやすく住み続けたいと感じている人の割合が低くなっています。

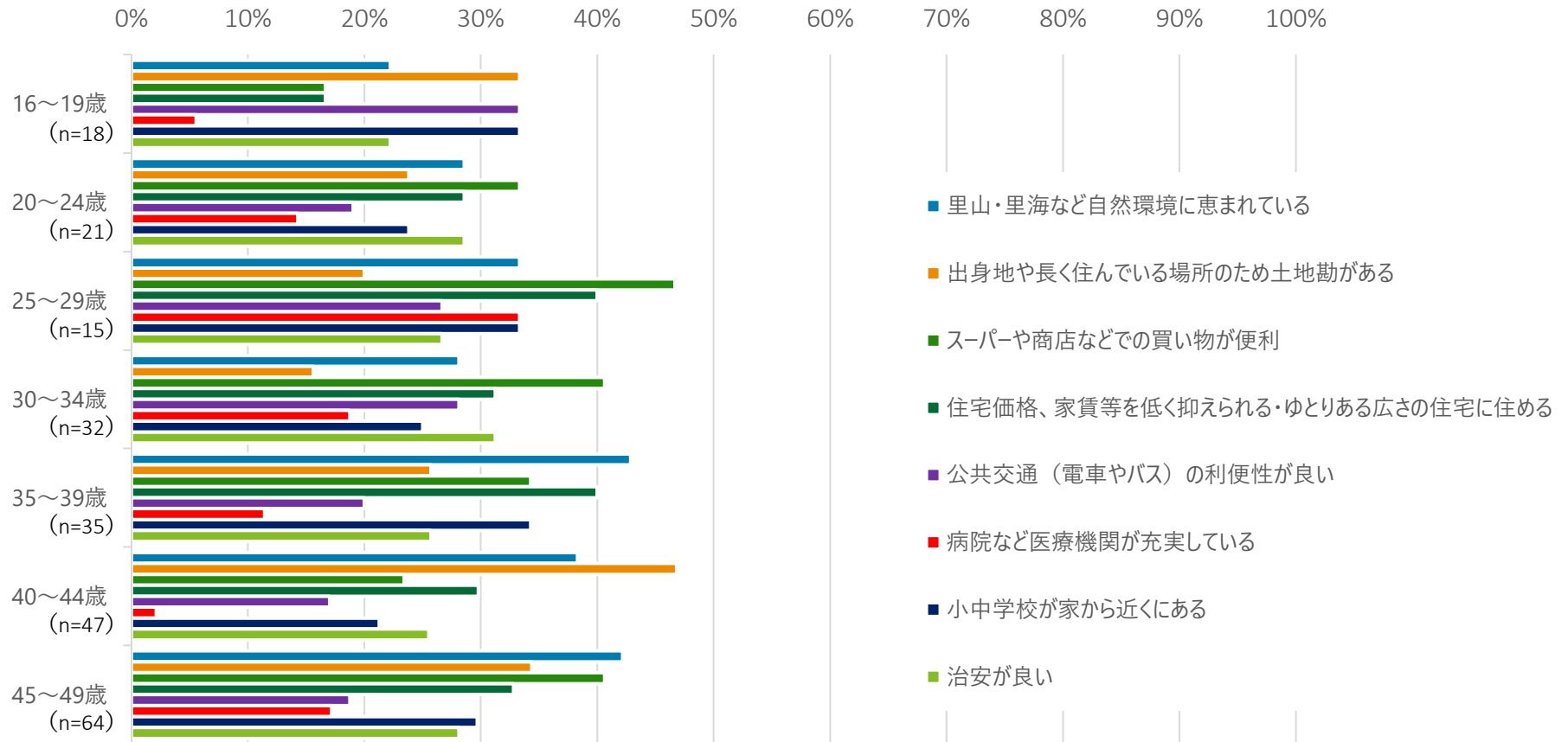
居住意向（年齢）



- 住みやすく住み続けたいと考えている人の割合は16～19歳、25～29歳において低くなっており、どちらともいえないと考えている人の割合は高くなっている
- 30代において、住みにくいし市外に引っ越したいと考えている人の割合は高くなっている
- 年代が低い方が住み続けたい意向は低くなっている

30代後半、40代は里山・里海などの自然環境を住みやすい理由として感じています。20代は買い物や住宅条件等に住みやすさを感じています。

住みやすいと思う理由（年齢）

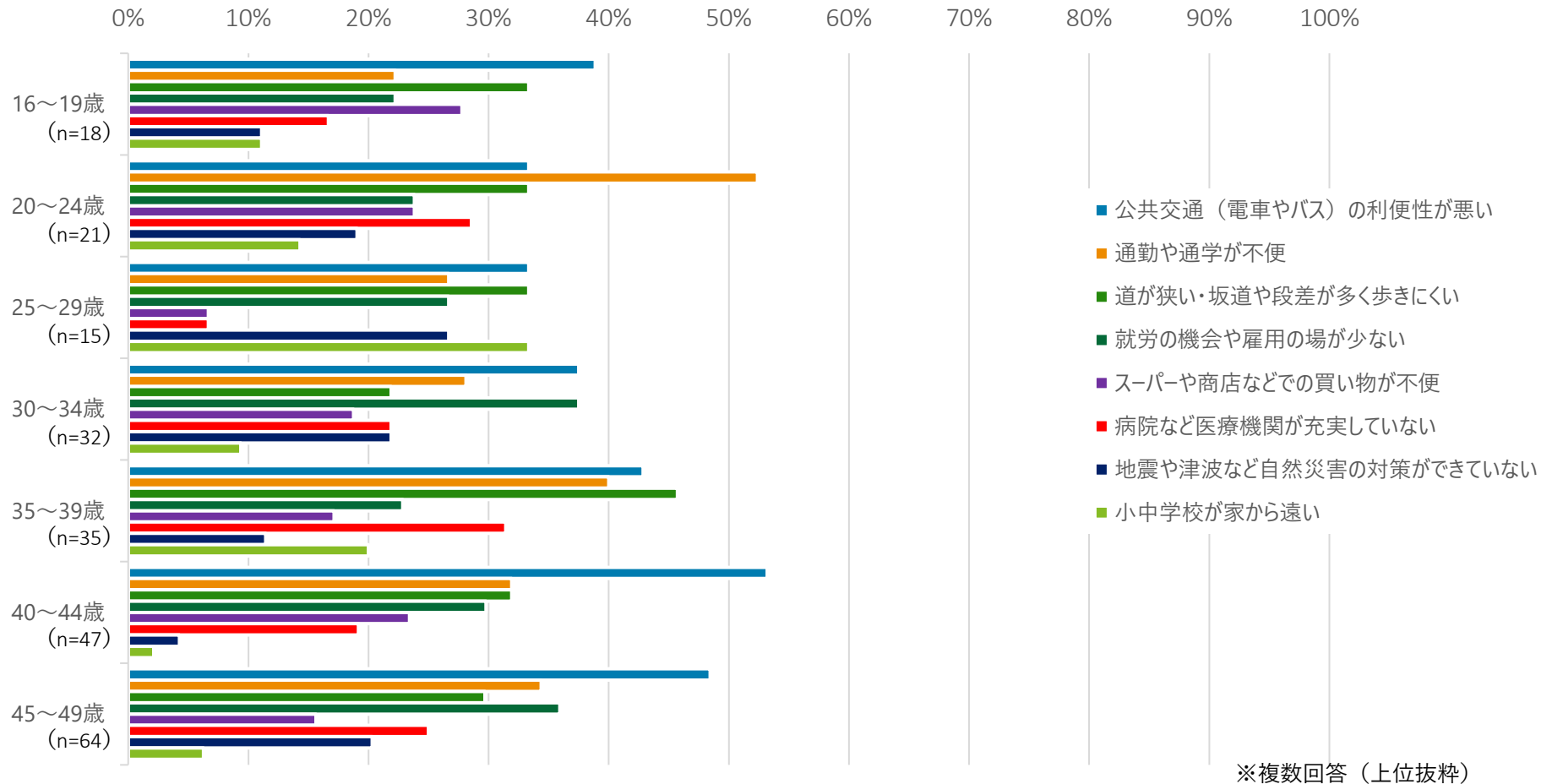


※複数回答（上位抜粋）

- 25～29歳は買い物が便利と感じている人の割合が46%と高く、次いで住宅価格等の住宅条件を住みやすいと感じている
- 30代後半、40代は自然環境を住みやすい理由と感じている人が4割程度と高くなっている
- 16～19歳、40代においては土地勘があることを住みやすいと感じている人が3割以上と高くなっている

全年代で交通・通勤通学・道路環境・就労などが住みにくい理由として挙げられます。20代後半や30代後半では小中学校が家から遠いことを住みにくさと感じており、30代後半では医療機関が充実していないことも挙げられます。

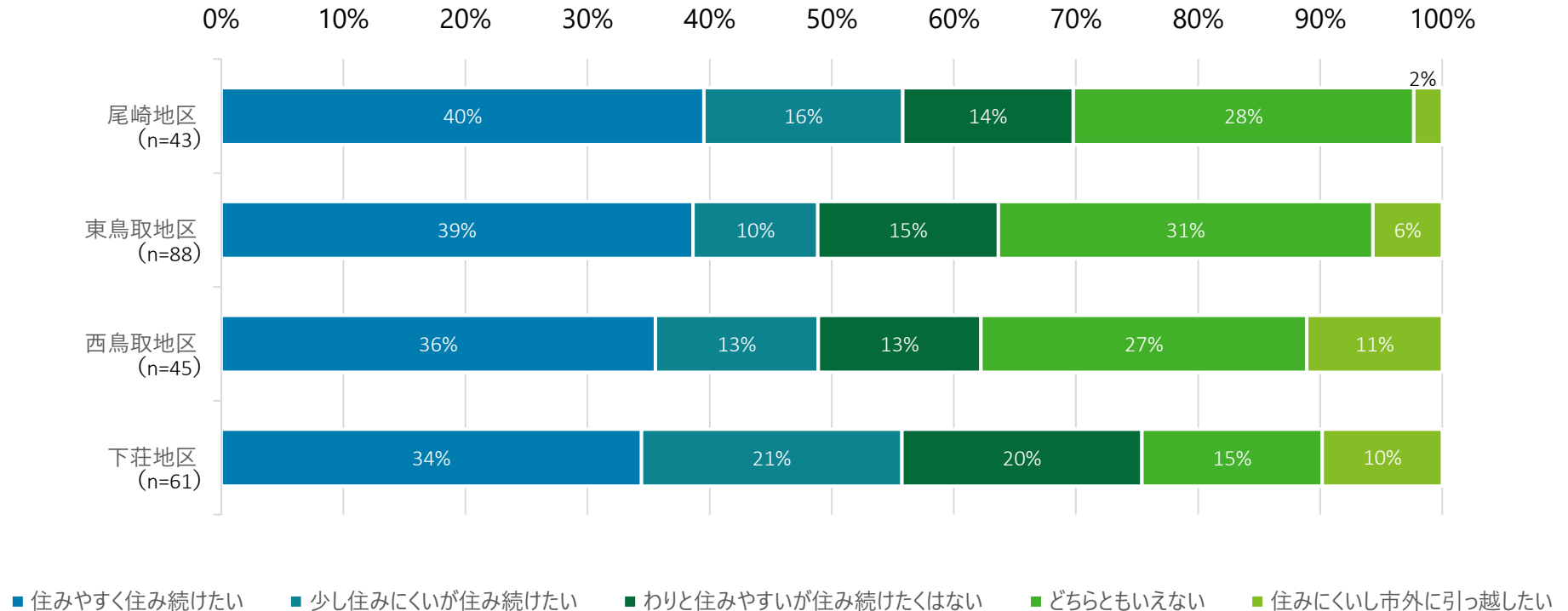
住みにくいと思う理由（年齢）



- いずれの年代においても交通・通勤通学・道路環境・就労を住みにくい理由として感じている
- 20～24歳は特に交通や通勤通学のための移動を住みにくい理由と感じている
- 25～29歳は交通や道路環境、就労機会が少ないこと、小中学校が家から遠いことを住みにくい理由と感じている
- 35～39歳は病院などの医療機関が充実していないことや小中学校が家から遠いことを住みにくい理由と感じている

尾崎地区や東鳥取地区は「住みやすく住み続けたい」意向をもつ人が多くなっています。西鳥取地区や下荘地区では「住みにくいし市外に引っ越したい」意向をもつ人が多くなっています。

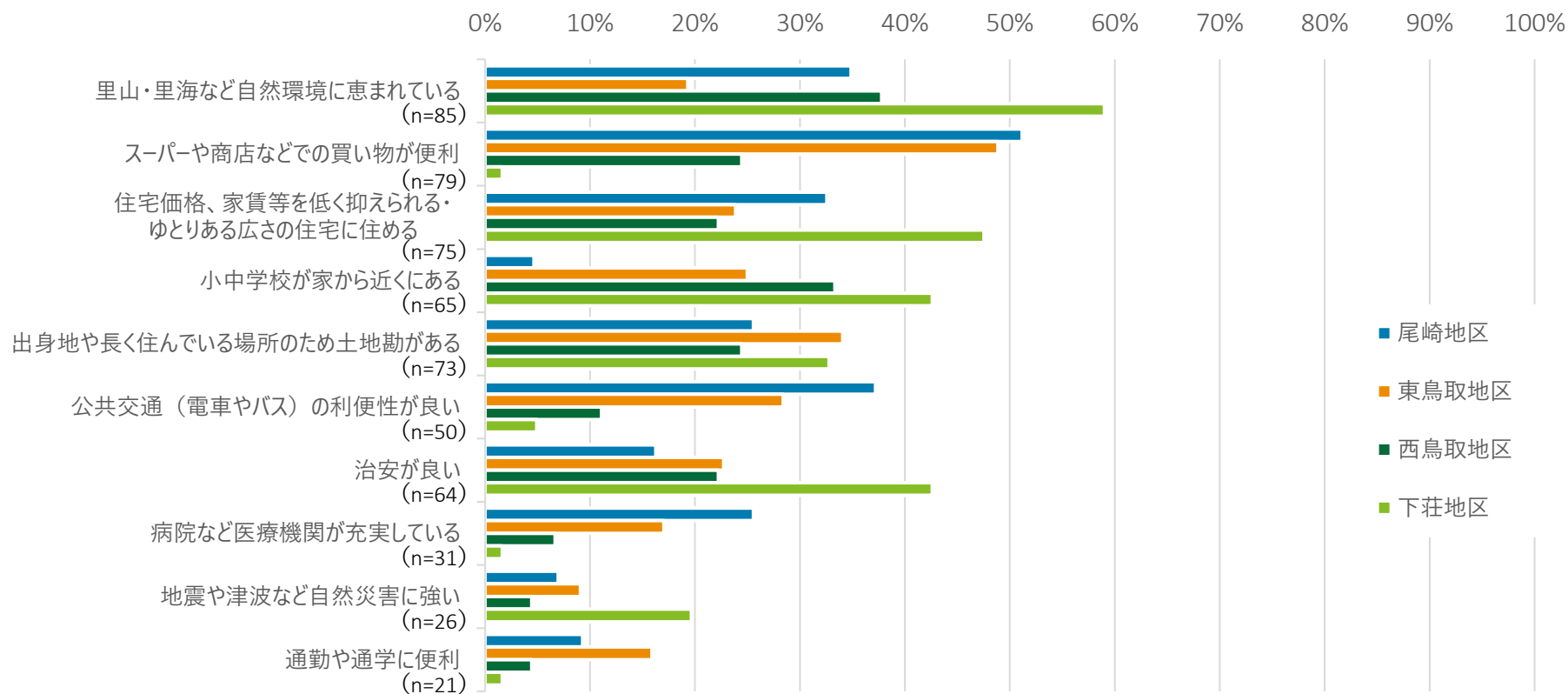
居住意向（居住地区）



- 尾崎地区・東鳥取地区は住みやすく住み続けたいと感じている人が多い
- 下荘地区は少し住みにくいが住み続けたいと感じている人が多い
- 西鳥取地区・下荘地区は「住みにくいし市外に引っ越したい」と考えている割合が1割程度存在しており、下荘地区においては「わりと住みやすいが住み続けたくはない」と回答した割合も高くなっている

下荘地区において自然環境に住みよさを感じている人が比較的多く、東鳥取地区では比較的少なくなっています。尾崎地区においては買い物や交通・医療機関等の生活の利便性に住みよさを感じている人が多くなっています。

住みやすいと思う理由（居住地区）

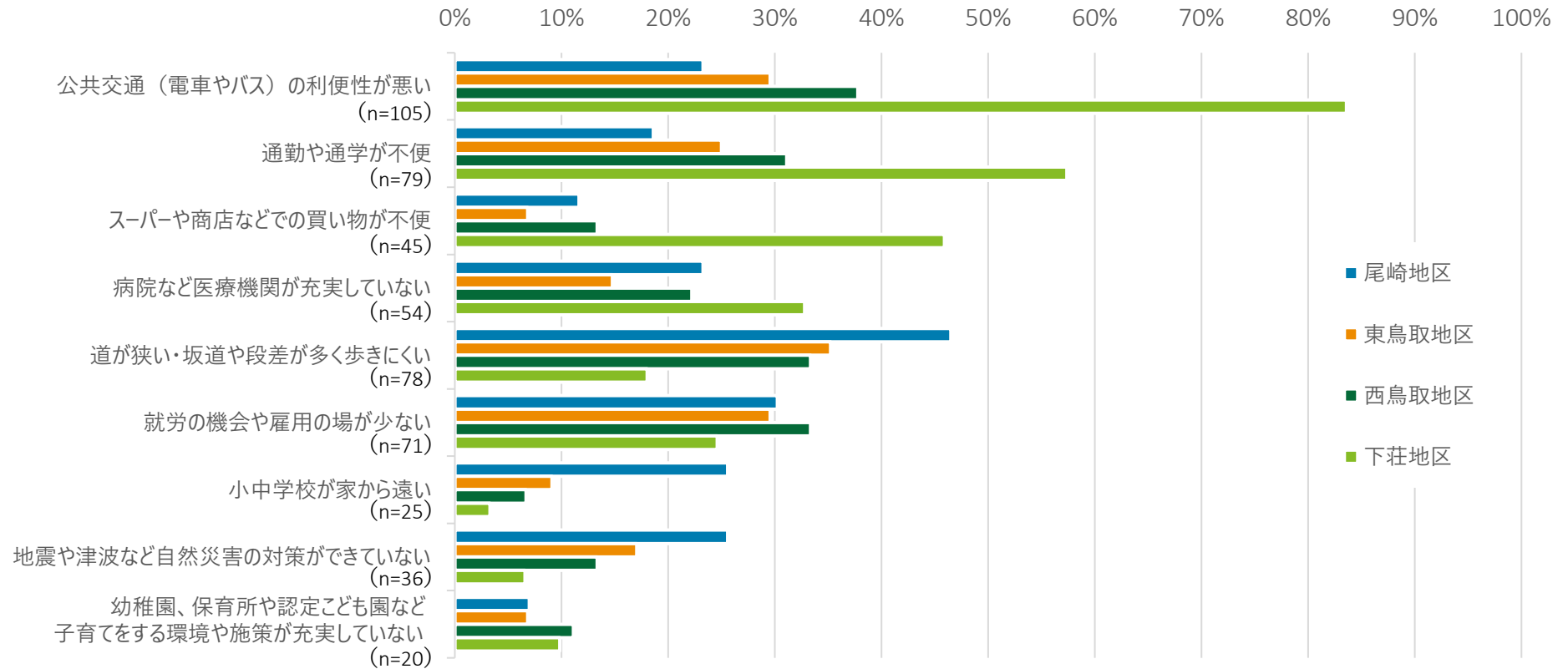


※複数回答（上位抜粋）

- 尾崎地区においては自然環境・買い物・住宅条件・交通・病院に住みやすさを感じている
- 西鳥取地区においては自然環境・買い物・住宅環境・小中学校への距離・治安に住みやすさを感じている
- 下荘地区においては自然環境・住宅条件・小中学校への距離・治安に住みやすさを感じている
- 東鳥取地区においては買い物・交通・治安に住みよさを感じており、自然環境については他地区よりも住みよさを感じている人は少ない

下荘地区では交通・買い物・医療機関等の生活の不便さに住みにくさを感じている人が多くなっています。
尾崎地区では道路環境や小中学校との距離などに住みにくさを感じている人が多くなっています。

住みにくいと思う理由（居住地区）

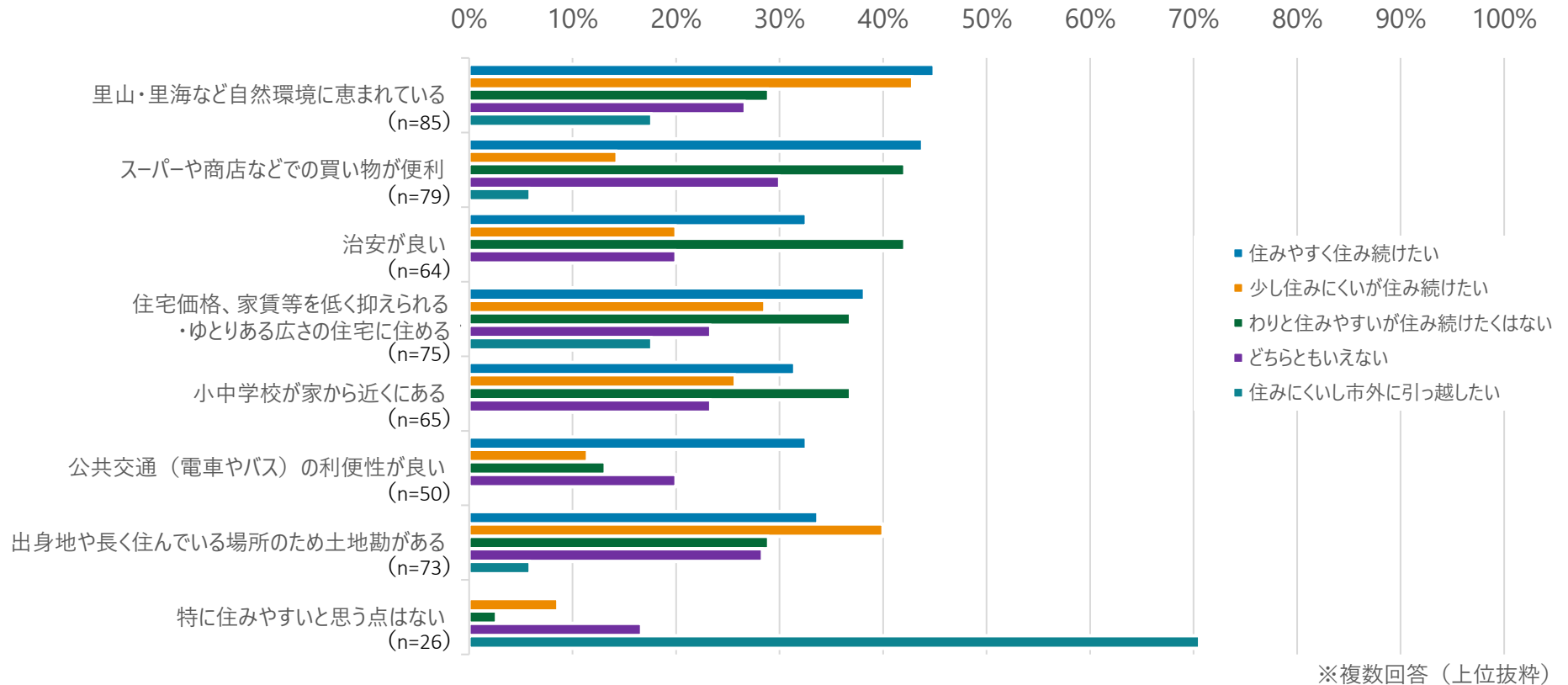


※複数回答（上位抜粋）

- 尾崎地区においては道路環境、小中学校との距離、自然災害対策などに課題を感じている
- 西鳥取地区においては交通・通勤通学・道路環境などに課題を感じている
- 下荘地区では交通・通勤通学・買い物・医療機関などに課題を感じている
- 東鳥取地区では交通・道路環境などに課題を感じている
- 就労の課題については居住地区に関わらず課題を感じている人が存在している

買い物・交通等の生活の利便性によって住みよさの感じ方が異なります。自然環境や土地勘が高い人は定住意向が高くなっています。

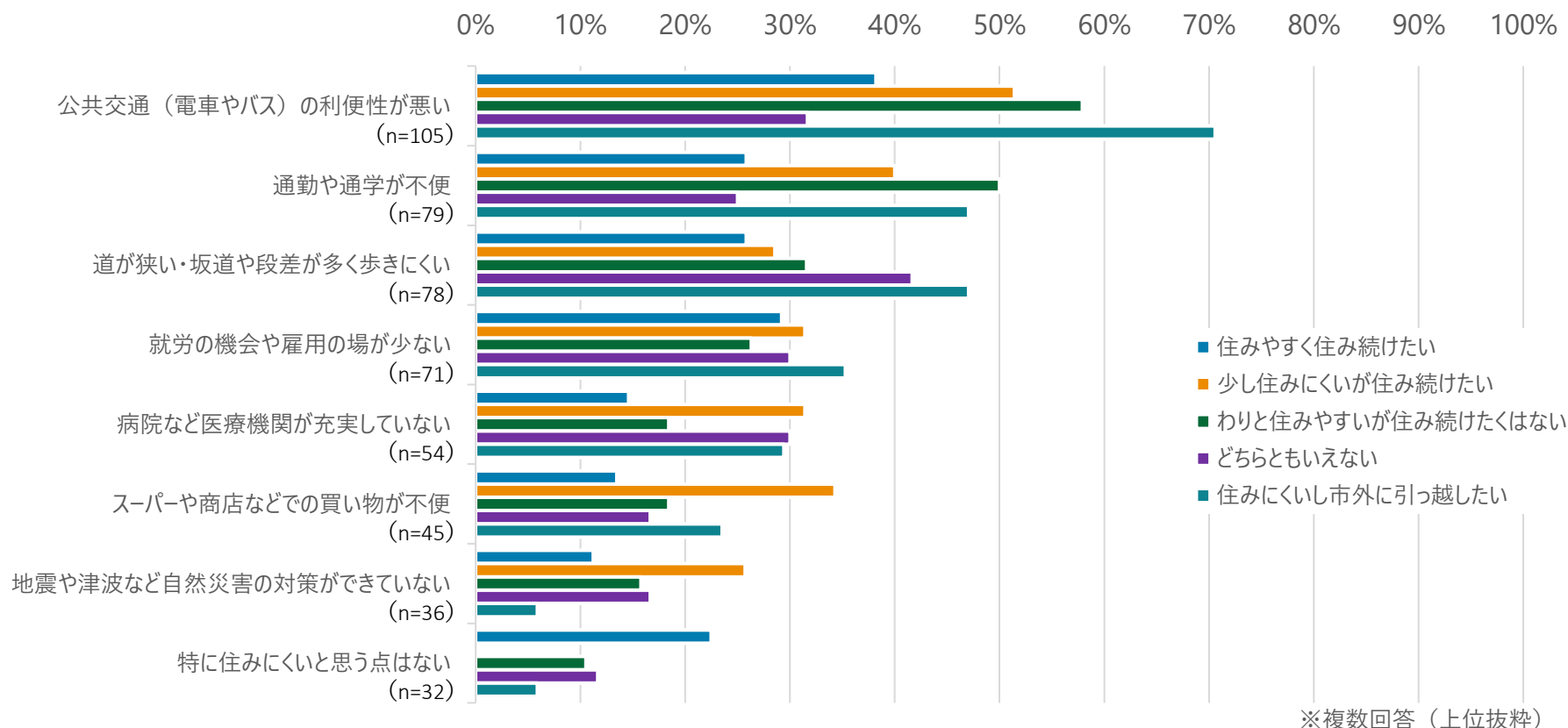
住みやすい理由（居住意向）



- 定住意向が高い人は自然環境に住みよさを感じている人が多い
- 「少し住みにくいが住み続けたい」と感じている人は買い物や交通の利便性が良いと感じている人の割合が低い一方、自然環境や土地勘があることに住みよさを感じている人が多い
- 「わりと住みやすいが住み続けたくはない」と感じている人は買い物・治安・住宅環境・小中学校との距離など生活の利便性に住みよさを感じている一方、自然環境や交通に住みよさを感じている人は少ない
- 「住みにくいし市外に引っ越したい」と感じている人は買い物・治安・小中学校との距離・交通・土地勘などに住みにくさを感じている人が少なく、自然環境にも他地区に比べて住みよさを感じている人が少ない

移住意向が高い人は交通・通勤通学・道路環境などに住みにくさを感じている人が多くなっています。就労機会の少なさに関してはいずれの居住意向においても住みにくさを感じている人が多くなっています。

住みにくい理由（居住意向）

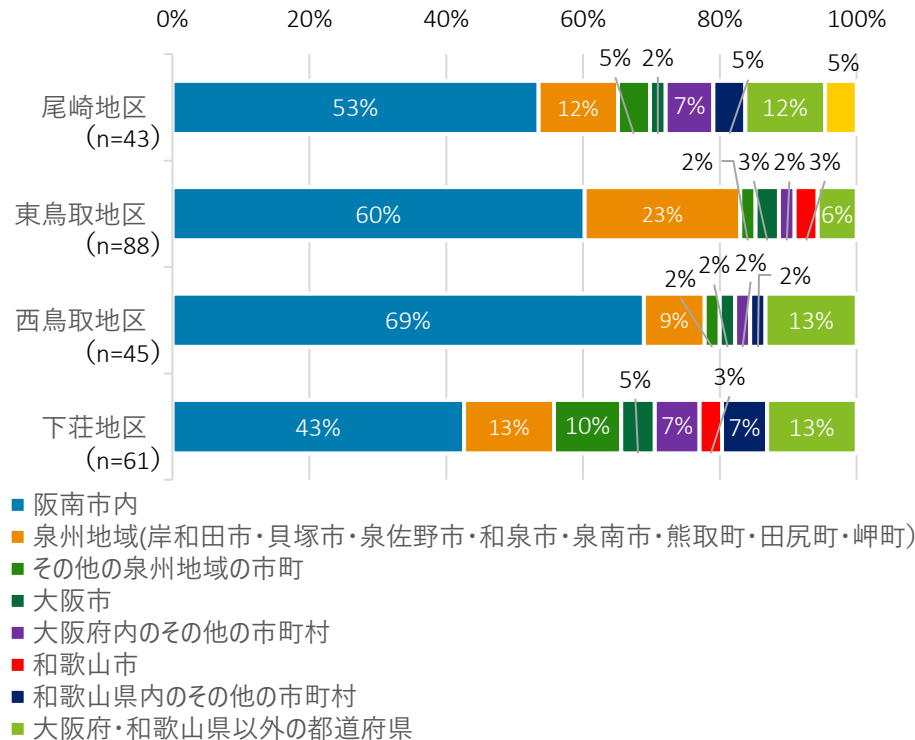


- 「住みやすく住みたい」と感じている人は他の居住意向と比べて交通・通勤通学・道路環境・医療機関・買い物・災害対策などに住みにくさを感じている人が少ない
- 「少し住みにくいけど住みたい」と感じている人は交通・通勤通学・買い物・医療機関・道路環境などに住みにくさを感じている人が多い
- 「わりと住みやすいが住み続けたくない」もしくは「住みにくいし市外に引っ越したい」と感じている人は交通・通勤通学・道路環境などに住みにくさを感じている人が多い
- 就労機会の少なさに関してはいずれの居住意向においても住みにくさを感じている

西鳥取地区・東鳥取地区において市内出身者が特に多い一方で、下荘地区においては他地区と比べて多様な地域からの転入が見られます。西鳥取地区・東鳥取地区では配偶者・パートナー起点での転入が多くなっており、尾崎地区・下荘地区では多様な転入形態が見られます。

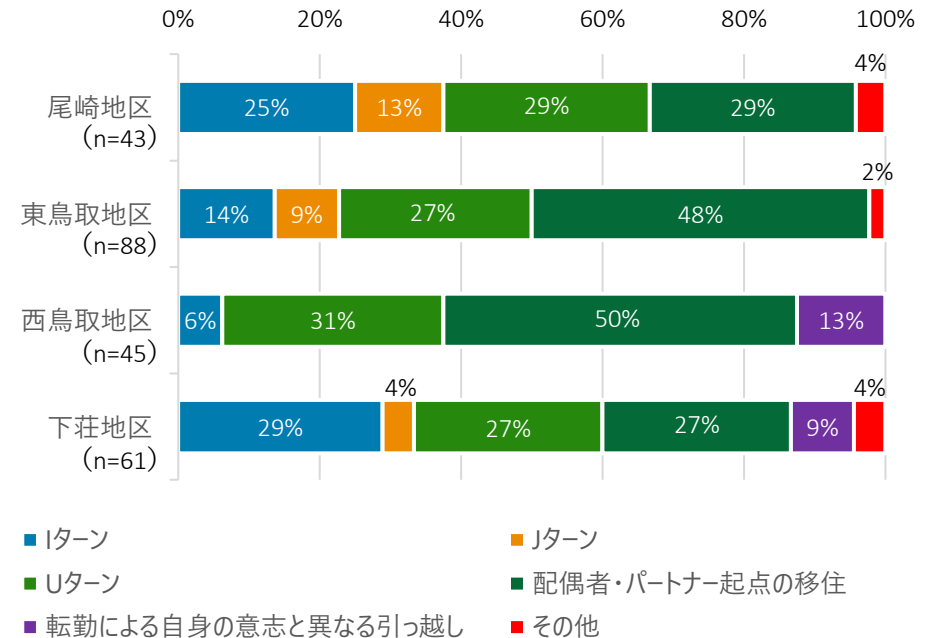
出身地および転入形態（居住地区）

居住地区ごとの出身地



- 西鳥取地区や東鳥取地区において阪南市出身が多く、特に西鳥取地区においては69%が市内出身者となっている
- 下荘地区においては他地区と比較して市外出身者の割合が多く、多様な地域からの転入がみられる

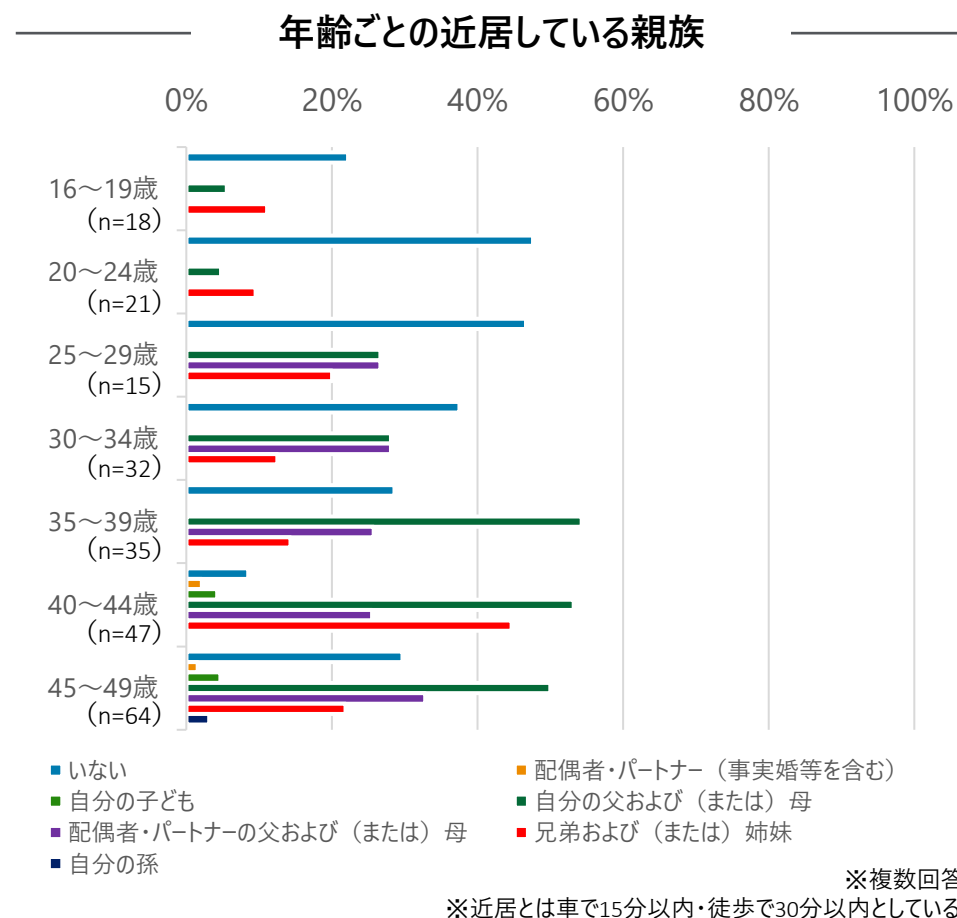
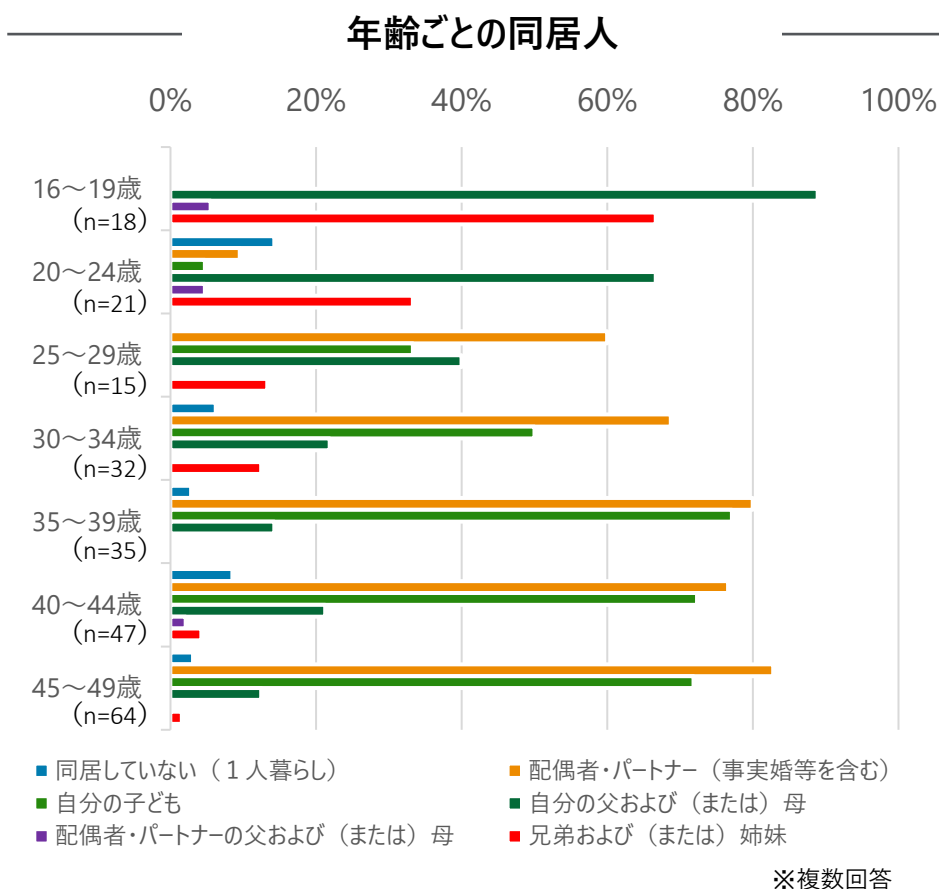
居住地区ごとの転入形態



- 西鳥取地区・東鳥取地区においては他配偶者・パートナー起点の移住が半数を占めており、Uターンと合わせると8割程度を占めている
- Iターンは尾崎地区・下荘地区において多くなっている
- Jターンは全地区において比較的少なく、特に西鳥取地区ではみられない

自身やパートナーの親と30代以上では1～2割程度が同居しており、30代後半以上では8割程度が近居しています。

同居人および近居している親族（年齢）

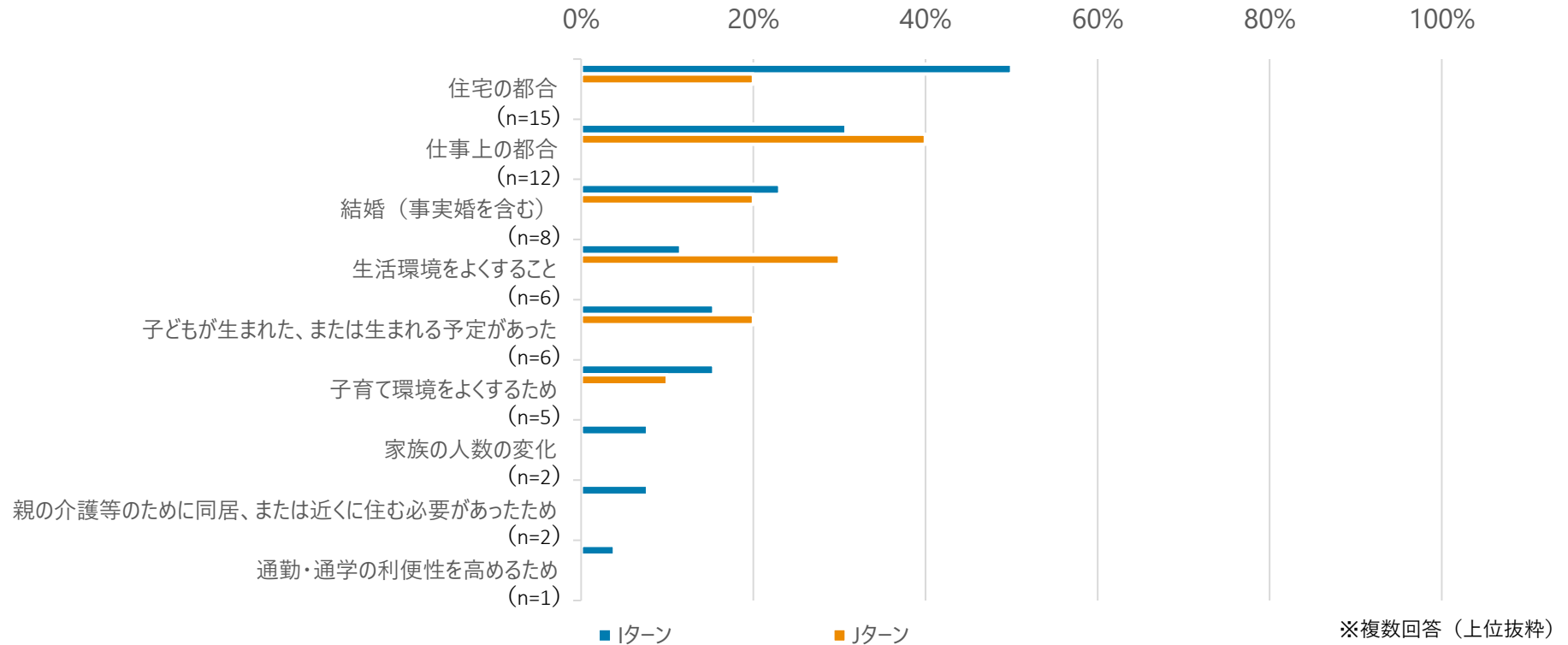


- 20代後半から30代後半にかけて配偶者・パートナーや自分の子どもと同居している割合が増加する
- 30代以上においては1～2割程度が自分もしくは配偶者・パートナーの父または母と同居している

- 30代後半以上において8割程度が自分もしくは配偶者・パートナーの父または母が近居している
- 40～44歳においては45%が兄弟および（または）姉妹が近居していると回答している

Iターンでは住宅や仕事上の都合をきっかけとしており、Jターンでは仕事上の都合に加えて生活環境をよくすることがきっかけとして挙げられます。

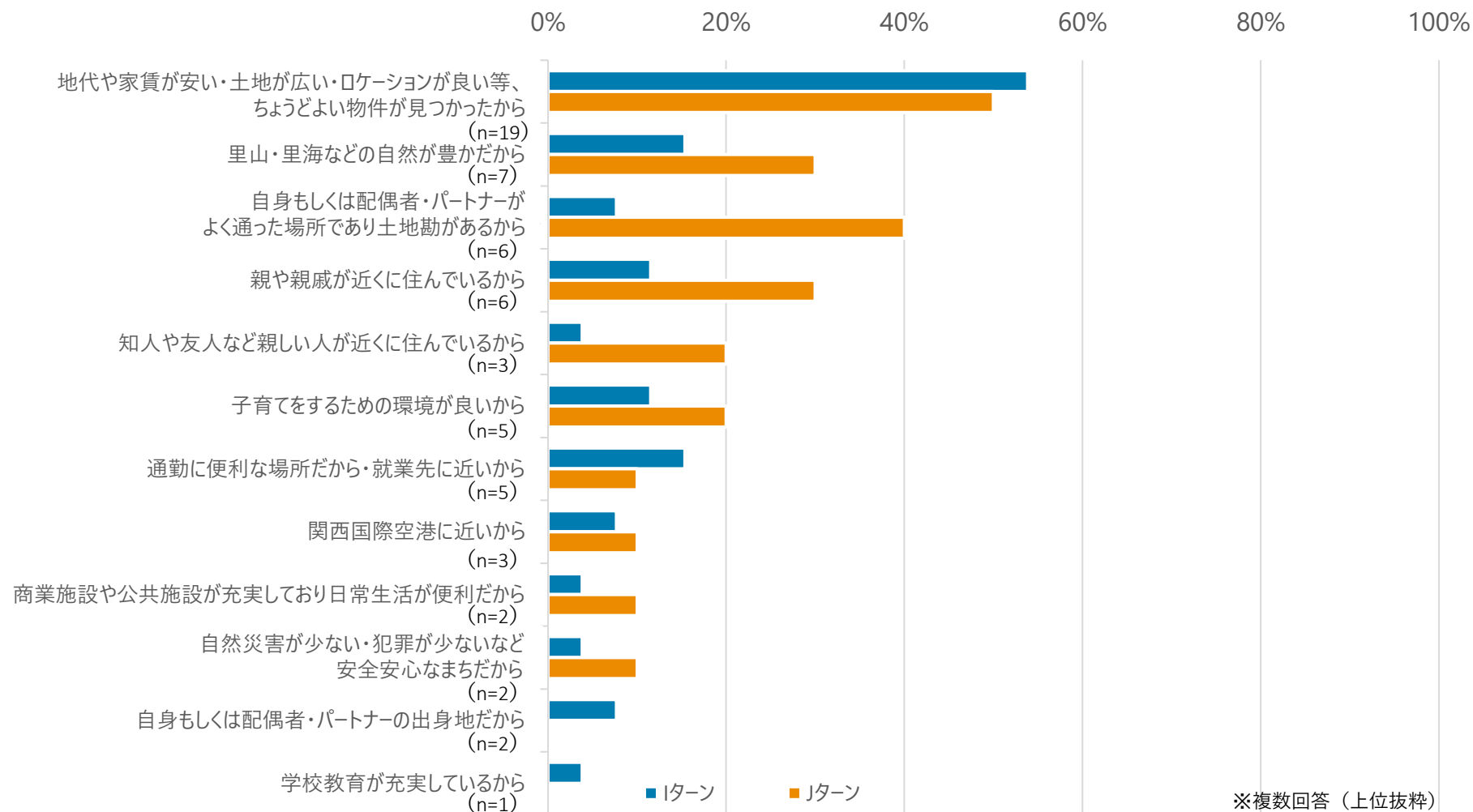
阪南市への移住のきっかけ（Iターン・Jターン）



- Iターンにおいて住宅の都合が最も多く、次いで仕事の都合がきっかけとなっている
- Jターンにおいて仕事の都合が最も多く、次いで生活環境をよくすることがきっかけとなっている
- Jターンにおいて家族の人数の変化・親との同居等の必要性・通勤通学の利便性を高めることはきっかけとしてみられない

居住地に選んだ理由として、Iターンではちょうどよい物件が見つかったことが多く、Jターンではそれ以外に自然環境・土地勘・親や親族との近居などが理由として多くなっています。

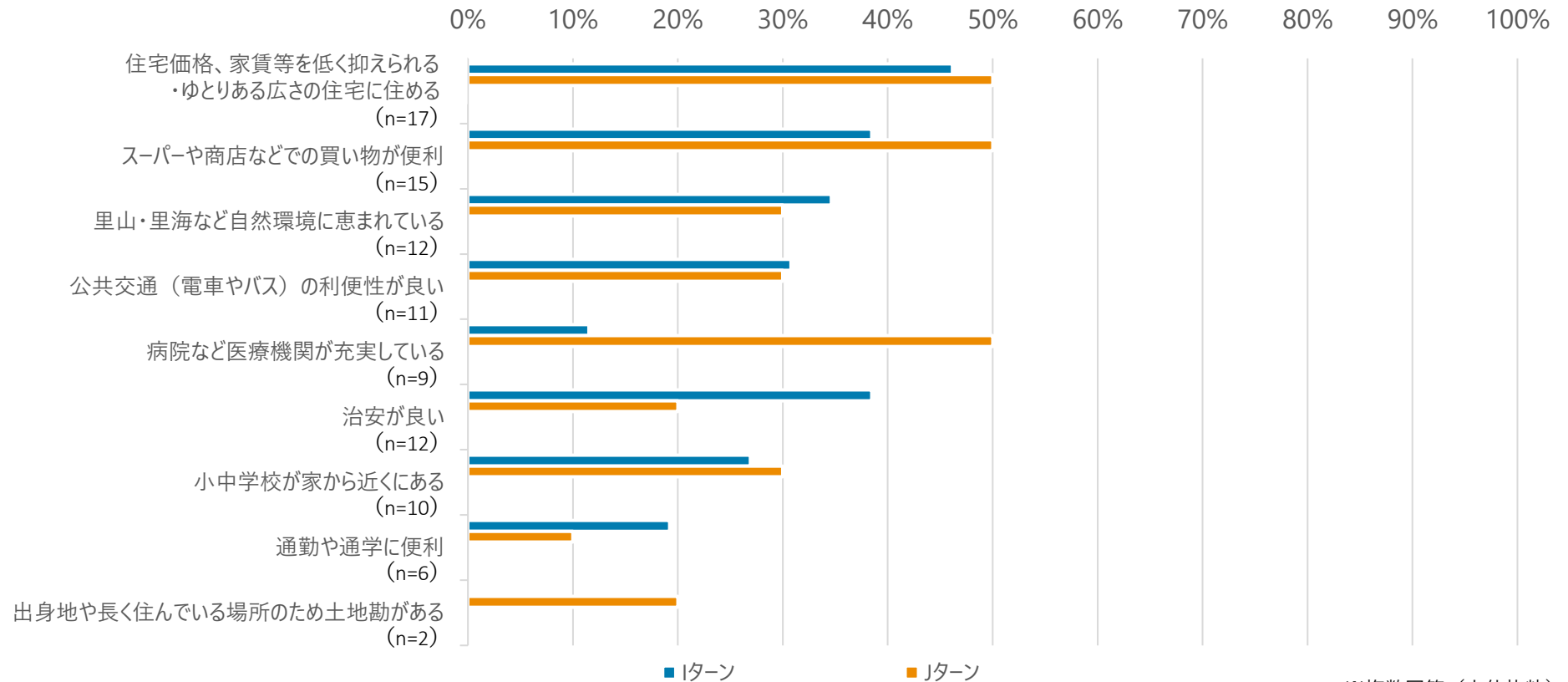
阪南市を居住地に選んだ理由（Iターン・Jターン）



- Iターンにおいて、ちょうどよい物件が見つかったことを54%が居住地に選んだ理由となっている
- Jターンにおいて、ちょうどよい物件が見つかったことに加え、自然環境・土地勘・親や親戚が近くに住んでいることなどが主な居住地に選んだ理由となっている

IターンではJターンと比べて自然環境・治安などを住みやすい理由として多くなっており、JターンではIターンと比べて医療機関を住みやすい理由として多くなっています。

住みやすい理由（Iターン・Jターン）

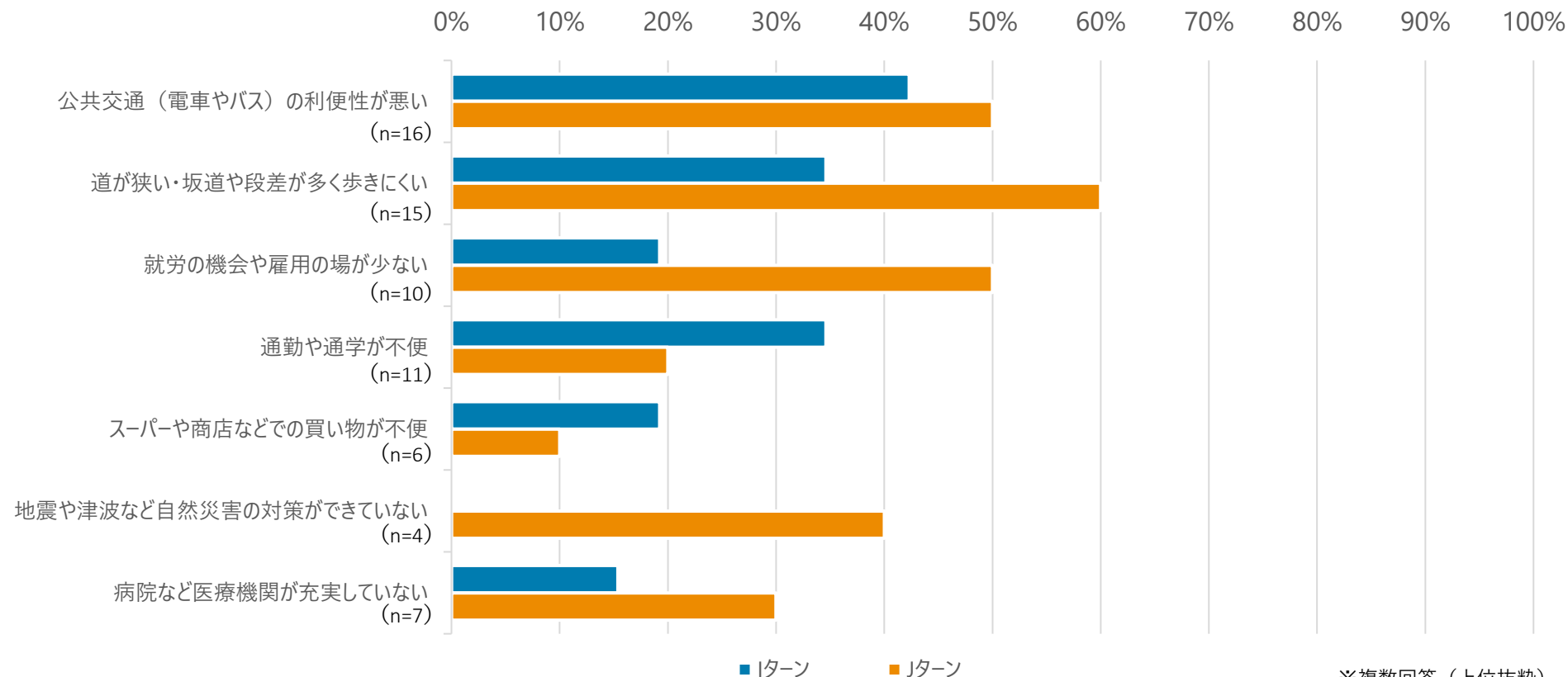


※複数回答（上位抜粋）

- Iターンにおいて、物件条件・買い物・自然環境・治安などが住みやすい理由として多くなっている
- Jターンにおいて、物件条件・買い物・医療機関などが住みやすい理由として多くなっている

IターンではJターンに比べて通勤通学・買い物が不便と感じている人が多く、
JターンはIターンに比べて交通・道路環境・就労・災害対策・医療機関に不便を感じている人が多くなっています。

住みにくい理由（Iターン・Jターン）

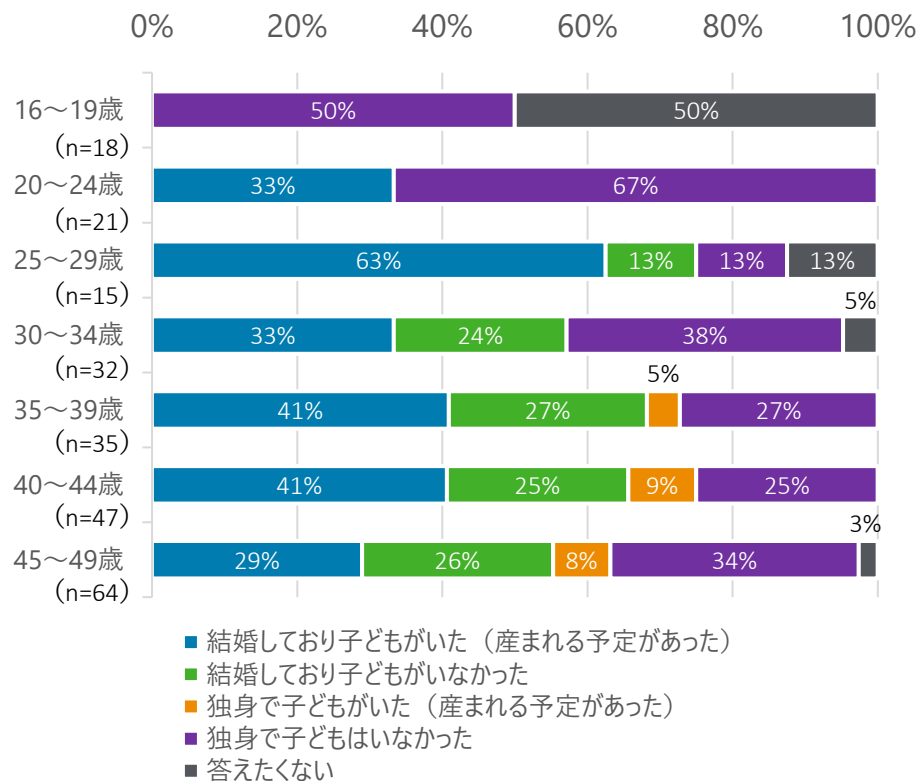


- Iターンにおいて、交通・道路環境・通勤通学が住みにくい理由として多くなっている
- Jターンにおいて、交通・道路環境・就労が住みにくい理由として多くなっている
- IターンはJターンに比べて通勤通学・買い物が不便と感じている人が多い
- JターンはIターンに比べて交通・道路環境・就労・災害対策・医療機関に不便を感じている人が多い

30代での転入は結婚している割合が7割程度となっており、20代後半においては結婚や出産（予定）をしている割合が高くなっています。また、Uターンにおいては結婚しているが出産はしていない割合が高くなっています。

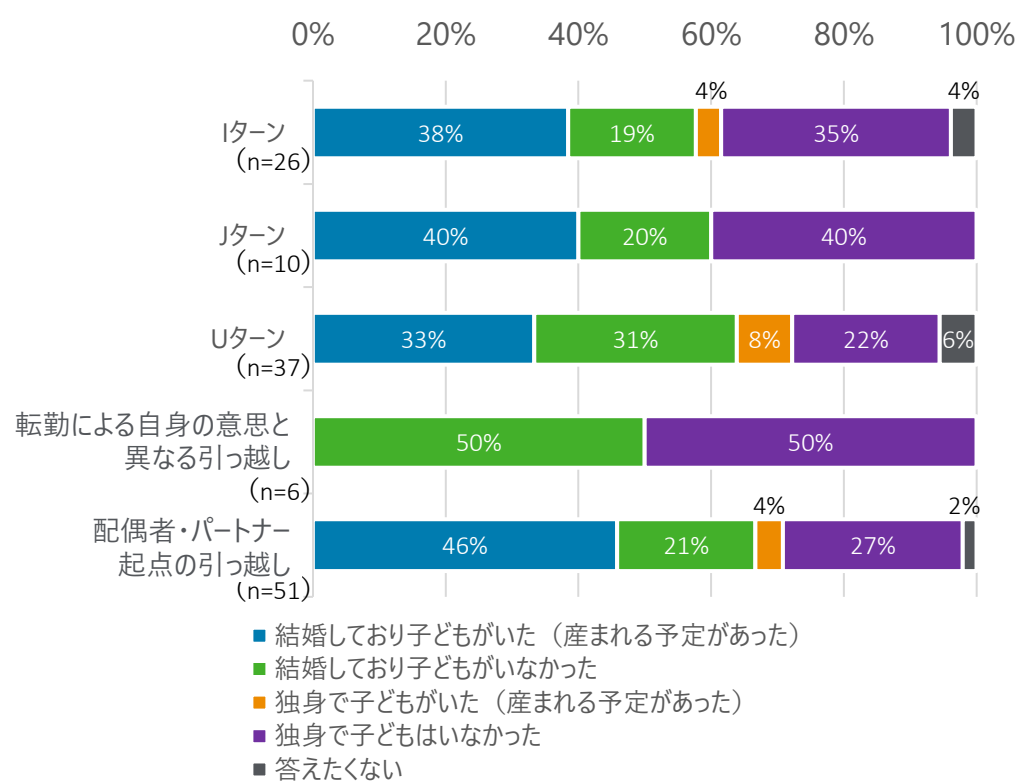
転入時の結婚・出産の状況（年齢・転入形態）

年齢ごとの転入時の結婚・出産の状況



- 25～29歳においては「結婚しており子どもがいた（産まれる予定があった）」が63%を占めており他の年齢よりも多くなっている
- 30代後半以上においては「独身で子どもがいた（産まれる（産まれる予定があった）」も存在している
- 30代での転入は7割程度が結婚している

転入形態ごとの転入時の結婚・出産の状況



- Iターン・Jターン・配偶者・パートナー起点での移住では4割程度が「結婚しており子どもがいた（産まれる予定があった）」と回答している
- Uターンでは「結婚しており子どもがいなかった」が31%と他の転入形態と比べて多くなっている
- 転勤による自身の意思と異なる引っ越しでは子どもがいる（産まれる予定がある）と回答した人はいなかった